

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	地域運営学校等推進					款 07	項 01	目 01	事業 004	整理番号	435
現担当課名	学校支援課			係名	学校支援係			連絡先 電話番号	1 6 3 9	昨年度 整理番号	444
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成16年度	実行計画事業	分野	07	施策	22	計画事業	06	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和6年度 担当課名	学校支援課					事業評価区分		一般			

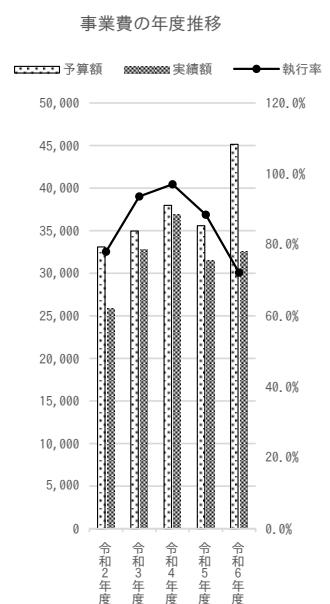
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5 杉並区学校運営協議会規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○保護者や地域住民の意見を学校運営に反映させることにより、地域と共にある学校をめざす。 ○学校運営協議会を通じて保護者や地域住民の意見が学校運営方針に適切に反映されるとともに、方針実現に向けて協働できるよう、円滑な協議会運営への支援を図る。

指標、總事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	杉並区学校運営協議会の会議開催回数		回	計画	610	558	620	620
				実績	638	542	613	-
				達成率	104.6%	97.1%	98.9%	-
成果指標	学校運営協議会委員数		人	計画	732	744	744	744
				実績	637	621	625	-
				達成率	87.0%	83.5%	84.0%	-
成果指標	「子どもは学校生活を楽しんでいる」の保護者による肯定率	「教育調査」の結果より	%	計画	90	90	90	90
				実績	76.9	75.2	74.2	-
				達成率	85.4%	83.6%	82.4%	-
分類	利用者満足度指標		%	計画	80	80	80	80
	「学校は子どもが学んだり探究できるよう、地域や民間の団体等と連携している」の保護者による肯定率			実績	68.4	53.2	53	-
				達成率	85.5%	66.5%	66.3%	-
分類	利用者満足度指標		%	計画	80	80	80	80
				実績	68.4	53.2	53	-
				達成率	85.5%	66.5%	66.3%	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業費		千円	予算額	33,092	34,959	37,974	35,582	45,145	43,977	
			実績額	25,837	32,739	36,866	31,493	32,588	-	
			執行率	78.1%	93.6%	97.1%	88.5%	72.2%	-	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	11,072	8,843	9,254	11,641	10,933	6,322	
			実績額	11,904	8,426	10,546	14,690	11,469	-	
			執行率	107.5%	95.3%	114.0%	126.2%	104.9%	-	
上記以外の職員		千円	予算額	2,772	5,442	3,675	1,471	3,046	929	
			実績額	3,265	5,513	3,678	3,046	3,714	-	
			執行率	117.8%	101.3%	100.1%	207.1%	121.9%	-	
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	46,936	49,244	50,903	48,694	59,124	51,228	
			実績額	41,006	46,678	51,090	49,229	47,771	-	
			執行率	87.4%	94.8%	100.4%	101.1%	80.8%	-	
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	-	
			実績額	0	0	0	0	0	-	
			執行率	-	-	-	-	-	-	
財源	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	-	
			実績額	0	0	0	0	0	-	
			執行率	-	-	-	-	-	-	
財源	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	-	
			実績額	0	0	0	0	0	-	
			執行率	-	-	-	-	-	-	
財源	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	-	
			実績額	0	0	0	0	0	-	
			執行率	-	-	-	-	-	-	
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)		千円	予算額	46,936	49,244	50,903	48,694	59,124	51,228	
			実績額	41,006	46,678	51,090	49,229	47,771	-	
			執行率	87.4%	94.8%	100.4%	101.1%	80.8%	-	



特記事項

事業費増は、コロナ禍を経て学校運営協議会の開催回数増に伴う委員報酬増によるものです。
執行残は、開催回数の回復見込みの想定より実際の会議開催が少なかったことによる委員報酬残です。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	学校運営協議会の設置・運営（小中学校全校及び特別支援学校）	64	校	32,588
	その他（）			0

取組成果	<p>全学校の運営協議会委員を対象に実施したアンケートで、「コミュニティ・スクール（地域運営学校）の役割について理解を深めたい」、「各学校がどのような活動をしているかが見えにくい」等の意見が多く出されましたことを踏まえ、「コミュニティ・スクール（地域運営学校）ハンドブック」の作成・配布や、学校運営協議会委員学習会（すぎなみCSみらい会議）を開催しました。学習会では、学校運営協議会の役割・他校の事例紹介、見交換等を地域学校協働活動推進員とともにに行つたことで、各学校運営協議会が今後の会議・運営の在り方について改めて考えるきっかけの場となりました。また、各学校運営協議会に、近隣小中学校との合同会議の開催を働きかけたことで、小中連携校による学校運営協議会の合同会議は、令和5年度の2倍となる22回となりました。</p>
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	11月に開催した学校運営協議会委員学習会を通じて知り合った委員同士が、自主的に個別課題についての勉強会等を開催するなど、新たな繋がりが生まれましたが、学校運営協議会の会議・運営の在り方や、学校運営協議会委員としての当事者意識の持ち方などに、まだ学校間での差が見受けられます。そのため、引き続き各学校運営協議会の課題に応じた伴走支援を行う必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	学校運営協議会は、学校によって運営の在り方や委員の当事者意識の差が大きいなど多くの課題があります。その対策として、全ての学校運営協議会で年度当初に年間計画を立てることとしたことで会議運営に見通しをもち、委員として果たすべき役割の共通理解を得ることができました。また、学校運営協議会の現状把握にあたっては、人事異動により校長が代わった学校や他校との合同開催時などを優先して職員や地域学校協働活動推進員が出席し、個別相談を受けるなどの支援を適宜行っています。12月には、他校との情報共有や事例紹介の場として学校運営協議会学習会（CSみらい会議）を開催します。なお、年度末の予算執行は概ね8割となる見込みです。
事業の方向性・改善策	学校運営協議会委員としての当事者意識や協議会の運営体制について、学校間での差が見受けられるため、コミュニティ・スクール（地域運営学校）ハンドブックを活用し委員への意識付けを行う等といった改善策を講じながら、学校や地域の実情に応じた伴走型の支援を地域学校協働活動推進員とともにに行っていきます。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	引き続き、「地域と共にある学校づくり」の要となる学校運営協議会の役割・活動を保護者及び地域住民へ周知していくことで、より多くの人の制度理解と参画につなげるため、地域学校協働活動推進員と職員による支援を行います。大きなコストの変動はないため、現状維持とします。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	学校運営協議会全体の課題や各協議会の実情に応じた支援・助言を地域学校協働活動推進員とともにを行い、学校運営協議会の運営の活性化を図ります。各学校運営協議会の運営が活性化することで、地域学校協働活動の発展につなげます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	学校の支援						款 07	項 01	目 01	事業 005	整理番号	436
現担当課名	学校支援課						係名	連絡先		電話番号	昨年度整理番号	445
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成14年度	実行計画事業	分野	07	施策	22	計画事業	05	03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
令和6年度担当課名	学校支援課						事業評価区分	一般				

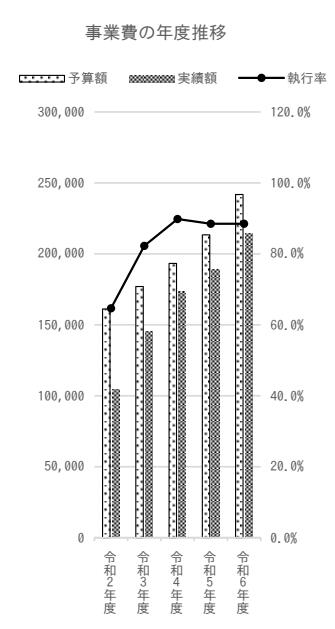
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
小中学生、地域住民、大学生 各種団体、PTA会員 小中学校PTA協議会	杉並区学校支援本部支援要綱 杉並区学校サポーター事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○地域住民、PTA・保護者等の学校運営への参画を促し、学校支援本部や各種ボランティアとして学校を支援する活動を実践してもらうなど、外部の力を生かしていくことにより子どもたちの教育をさらに豊かなものにする。	○学校と地域等の調整を担う学校・地域コーディネーターへの研修等を通じて、学校支援本部活動の質の向上を図る。 ○放課後や土曜日等に地域住民等が行う取組を支援し、地域における子どもたちの多様な体験・交流機会の内容の充実を図る。 ○中学校の部活動について、地域の力や専門事業者等を活用し、学校の実情に応じた支援を行う。 ○PTA役員・委員への研修等を実施し、PTA活動を支援する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
学校・地域コーディネーター新規認定者数			人	20	20	20	20	-	-	-	-
実績				15	19	10	-	-	-	-	-
達成率				75.0%	95.0%	50.0%	-	-	-	-	-
学校サポーター登録者数（部活動外部指導員含む）			人	1,200	1,200	1,440	1,900	-	-	-	-
実績				1,397	1,391	1,865	-	-	-	-	-
達成率				116.4%	115.9%	129.5%	-	-	-	-	-
学校支援本部活動回数			回	15,750	15,750	15,750	15,750	-	-	-	-
実績				12,317	12,322	12,554	-	-	-	-	-
達成率				78.2%	78.2%	79.7%	-	-	-	-	-
分類 行政サービス成果指標				12,360	12,300	15,050	15,050	-	-	-	-
学校サポーター活動回数（部活動外部指導員含む）			回	11,446	10,352	11,379	-	-	-	-	-
実績				92.6%	84.2%	75.6%	-	-	-	-	-
分類 行政サービス成果指標											

事業費	人件費	財源	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			千円	予算額	161,205	177,004	193,282	213,386	241,855	278,383
			千円	実績額	104,234	145,598	173,614	188,825	214,016	-
常勤職員分（再任用含）	上記以外の職員		人件費	執行率	64.7%	82.3%	89.8%	88.5%	88.5%	-
			人件費	予算額	29,292	23,383	26,910	45,745	44,417	75,792
			人件費	実績額	31,461	25,196	33,711	42,984	50,501	-
総事業費（事業費+人件費）			人件費	執行率	107.4%	107.8%	125.3%	94.0%	113.7%	-
			人件費	予算額	6,468	12,698	11,025	9,563	15,989	13,000
			人件費	実績額	7,619	12,863	11,034	10,279	14,858	-
受益者負担分			人件費	執行率	117.8%	101.3%	100.1%	107.5%	92.9%	-
			人件費	予算額	0	0	0	0	0	-
			人件費	実績額	0	0	0	0	-	-
国・都からの補助金			人件費	執行率	-	-	-	-	-	-
			人件費	予算額	0	0	0	0	0	-
			人件費	実績額	0	0	0	0	-	-
その他の補助金等			人件費	執行率	-	-	-	-	-	-
			人件費	予算額	0	0	0	0	0	-
			人件費	実績額	0	0	0	0	-	-
特定財源			人件費	執行率	-	-	-	-	-	-
			人件費	予算額	0	0	0	0	0	-
			人件費	実績額	0	0	0	0	-	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）			人件費	執行率	72.8%	86.2%	94.4%	90.1%	92.4%	-
			人件費	予算額	196,965	213,085	231,217	268,694	302,261	367,175
			人件費	実績額	143,314	183,657	218,359	242,088	279,375	-



特記事項

事業費の増は、庶務課及び済美教育センターの類似事業を学校サポーター事業に統合したためです。
執行残については、部活動外部指導員の実施回数の減及び地域学校協働活動推進員の活動が予定より少なかったことによる残です。
活動指数が50%である理由は、各学校支援本部からの研修受講推奨者が少なかったためです。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	学校支援本部等支援(小中学校全校)	63	校	81,928
	学校サポーター支援 (小中学校全校及び特別支援学校)	64	校	51,491
	中学校部活動支援	23	校	77,455
	P T A活動の推進	63	校	1,316
	その他 (中学生レスキュー隊、管理事務費)			1,826
取組成果	<p>学校支援本部において、地域や学校との重要な調整役となる「学校・地域コーディネーター」になるための初任者研修会を実施し、新たに10人を認定しました。また、学校支援本部活動の充実に向けて、「教育課程内支援」と「組織活性化」に焦点を絞った事例紹介をきっかけとした意見交換の場となる、学校支援本部学習会(学校支援本部みらい会議)を、小学校、中学校別に開催し、学校支援本部間の交流につなげました。</p> <p>外部人材が授業を支援する「学校サポーター事業」は、他課の類似した事業と統合し、学校にとって活用しやすい仕組みとして再構築しました。</p> <p>部活動は、令和6年5月に新たに策定した「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」に基づき、部活動指導員の配置拡充などの既存の取組を充実させるとともに、地域クラブ活動への移行に向けた検討を進めました。</p> <p>なお、小学校始業前の朝の居場所について、保護者のニーズも踏まえて実施体制等を検討しました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (C h e c k · A c t i o n)

課題の分析	<p>学校支援本部活動の充実と持続性が高まるよう、学習会の開催や運営等についての個別相談対応と、分担金支給による活動支援を継続する必要があります。</p> <p>学校サポーター事業は、必要としている学校へ適正に配分できるよう、9月頃に実績及び今後の活用予定の調査をし、各校の活用状況を確認しながら調整をする必要があります。</p> <p>少子化の進展等により、持続することが困難な部活動については、地域クラブ活動への移行に向けた取組を加速化することが求められます。これまで多くの教員が部活動として支えてきた中学生の放課後等の活動を地域に展開するには、民間事業者その他、N P O 法人、学校支援本部など多様な地域の方々と連携し、地域全体で支える環境を整えていく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	<p>学校支援本部へは、年間活動計画を基に、分担金による運営支援を行っています。また、他校の取組などの情報共有の場として、「学校支援本部みらい会議」や、各校の教員も参加する「支援本部・学校合同学習会」を開催し、情報交換により、新たな気づきや連携方法などを共有してきました。また、朝の居場所事業は、学校支援本部が実施団体となり、見守り員を配置しながら、始業前まで校庭で子どもたちが遊びや運動を楽しめる居場所として、2校で試行的に始めました。学校サポーター事業は、地域人材を扱い手として学習支援等をしています。部活動は、「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」に基づき、技術指導のほか、大会の引率・審判の実施等を事業者に委託する「地域クラブ活動への移行を視野に入れた部活動」を実施しています。また、民間事業者等のコーチが部活動の技術指導等を行う部活動活性化事業の実施。校長の管理下において、部活動の運営・管理等の職務に従事する部活動指導員の配置を行うなど、部活動支援の取組の充実を図りました。いずれの事業も、概ね順調に予算を執行しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>学校支援本部事業は、コーディネーター研修の運営を見直すとともに、学校支援本部間の交流を促す機会を充実し、組織の活性化を図ります。朝の居場所事業は、保護者アンケートの実施や扱い手の方々と意見交換を行い、今後に向けて福祉部門を含め本格実施に向けて更なる検討を行います。学校サポーター事業は、各校が計画的に活用できるよう、9月に活用実績及び年度末までの活用計画を把握する調査を実施し、年度内の活動実態に即した予算の再配分を行います。</p> <p>部活動支援は、引き継ぎ、部活動指導員の配置拡充を行うなど部活動支援の取組を充実させるとともに、一部の集団競技における部員数の減少を課題として捉え、高円寺学園1校で実施した「地域クラブ活動への移行を視野に入れた部活動」を、複数校の生徒が1つの拠点に集い活動を実施する拠点校方式による合同部活動として実施展開します。</p>

令和8年度の方針 (A c t i o n)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	<p>学校支援本部の活動が持続的に展開できるよう支援を継続します。朝の居場所事業は、実施校以外の状況等を聞き取りながら、今後の実施方法等について福祉部門も含め検討を進めます。学校サポーター事業は、各校が活用しやすい方法を検討しながら継続します。</p> <p>国の部活動に関する有識者会議の最終報告では、部活動として行われていたスポーツや文化芸術活動を地域全体で関係者が連携して支え、生徒の豊かで幅広い活動機会を保障することを改革の理念に示しています。このことを踏まえ、民間事業者等と連携した部活動支援の取組の他、学校支援本部と連携した地域主体の活動を拡充するなど、中学生の放課後等活動の更なる充実に向け取り組みます。</p>
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>学校支援本部の活動が円滑に行えるとともに、地域学校協働活動として、発展・拡充していくよう支援・助言を継続します。また、学校サポーター事業についても、学校が地域の人材をどのような学習支援の内容で活用することができるのかなどの情報を提供しながら学習支援に取り組みます。</p> <p>部活動は、民間事業者や学校支援本部との連携を更に推進し、教員の負担軽減も図りながら中学校の放課後等の活動の更なる充実に向けて取り組みます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	教育委員会事務局の庶務事務					款 07	項 01	目 02	事業 001	整理番号	438
現担当課名	庶務課					係名	連絡先 電話番号		昨年度 整理番号	447	
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和27年度		分野	07	施策	22	計画事業				
令和6年度 担当課名	庶務課					事業評価区分	内部管理				

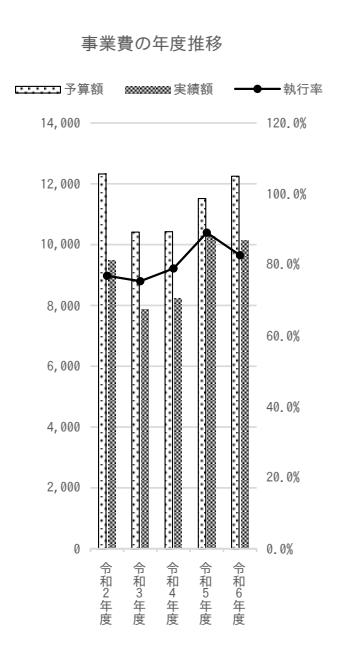
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 杉並区教育委員会事務局処務規則 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○教育委員会事務局の円滑な運営のため、庶務事務を適正に執行する。 ○学校を取り巻く課題が複雑化、多様化する中、区立学校の校長又は副校長が、法的問題を直接弁護士に相談することができる学校法律相談事業の運営を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計画	-					
	実績	-					
成果指標	達成率	-					
	計画	-					
	実績	-					
分類	達成率	-					
	計画	-					
	実績	-					
分類	達成率	-					

事業費	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	千円	予算額	12,323	10,411	10,424	11,515	12,249	10,975
		実績額	9,480	7,850	8,234	10,258	10,132	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	予算額	17,436	17,006	16,686	66,544	16,742	17,112
		実績額	20,237	19,272	18,799	16,742	20,620	-
		執行率	116.1%	113.3%	112.7%	25.2%	123.2%	-
上記以外の職員	千円	予算額	1,540	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322
		実績額	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322	-
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-
(事業費+人件費)	千円	予算額	31,299	29,231	28,948	79,898	30,895	30,409
		実績額	31,531	28,960	28,872	28,904	33,074	-
		執行率	100.7%	99.1%	99.7%	36.2%	107.1%	-
財源	受益者負担分 ①	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
②	国・都からの 補助金	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
③	その他の 補助金等	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
(①+②+③)	特定財源	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
(総事業費-特定財源)	千円	予算額	31,299	29,231	28,948	79,898	30,895	30,409
		実績額	31,531	28,960	28,872	28,904	33,074	-
		執行率	100.7%	99.1%	99.7%	36.2%	107.1%	-



特記事項
【執行残の理由（執行率90%未満）】 学校搬送便の委託業務の実績が想定を下回ったため。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	学校法律相談事業の運営			2,002
	再生紙の購入			2,725
	事務機消耗品等の購入			1,663
	職員旅費の支給			2,691
	その他 (事務機器保守・賃借、事務処理委託ほか)			1,051

取組成果	学校法律相談事業の運営では、区立学校（64校）を複数の地域に分け、地域ごとに担当弁護士を指定し、校長又は副校長が直接相談することができる事業を実施しています。令和6年度においては、担当弁護士を2名増員して全5名にするとともに、地域を3つから5つに変更し、延べ54件の学校法律相談がありました。また、弁護士を講師に迎え、区立学校全校の校長を対象とした研修を7月に開催し、校長の法的問題対応力の向上を図りました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	区立学校の校長及び副校長に対して学校法律相談事業の案内チラシを配布し、学校における課題発生の初期段階から担当弁護士に相談することを促しました。その結果、8月末時点で前年同月比のおよそ2.5倍にあたる29件の相談が寄せられました。また、学校問題を未然に防ぐために、過去の相談事例を整理し共有する取組を開始しました。 なお、学校法律相談事業に係る事務については、令和7年度より「いじめ問題対策委員会等の運営」事業として「教育委員会事務局の庶務事務」事業から移管しています。
事業の方向性・改善策	学校を取り巻く問題が複雑化・多様化する中、区立学校の校長及び副校長が担当弁護士に相談しやすい環境を整備するほか、保護者等との面談時に担当弁護士が同席することで面談の質を向上させ、いじめなどの学校における諸問題の未然防止及び適切な初期対応の強化につながるよう、学校法律相談事業を継続します。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	就学事務					款 07	項 01	目 02	事業 005	整理番号	441	
現担当課名	学務課					係名	学事係		連絡先	1 6 2 3	昨年度 整理番号	450
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度		分野	07	施策	22	計画事業					
令和6年度 担当課名	学務課					事業評価区分	一般					

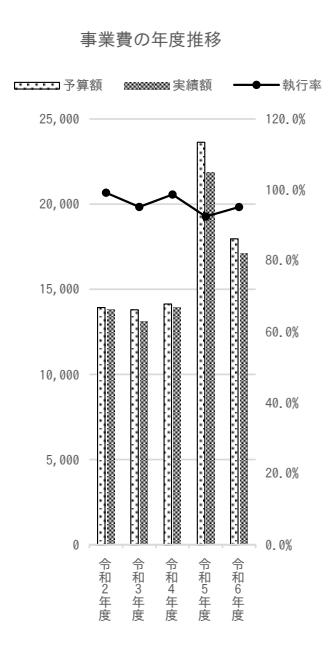
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
学齢児童・生徒及び次年度に新入学することとなった児童・生徒並びにその保護者	学校教育法第17条第1項～第3項、18条 学校教育法施行令第1～3条、5～9条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○学齢児童・生徒が適切に就学している。	○学齢児童・生徒の適切な就学を行うため、学齢簿を管理する。 ○区立小中学校への就学及び転入学の相談、受付、通知を行う。 ○指定校変更制度の案内、受付、通知を行う。 ○国立・私立等小中学校への入学届の受付を行う。 ○学級編制事務を行う。 ○学校基本調査に関する統計事務を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	就学通知書発送対象者数	5月1日現在の翌年度小中学校への新入学予定者	人	計画	7,996	8,042	7,844	7,794
	指定校変更申立者数			実績	7,789	7,816	7,737	-
	新1年生学齢児童・生徒の適正就学率			達成率	97.4%	97.2%	98.6%	-
成果指標	新1年生学齢児童・生徒の適正就学率	翌年度新入学の学齢児童・生徒のうち、適正就学した児童・生徒の割合	%	計画	550	564	553	573
	指定校変更申立認定割合			実績	582	541	593	-
	分類 行政サービス成果指標			達成率	105.8%	95.9%	107.2%	-
分類 社会成果（課題）指標	新1年生学齢児童・生徒の適正就学率	翌年度新入学の学齢児童・生徒のうち、適正就学した児童・生徒の割合	%	計画	100	100	100	100
	指定校変更申立認定割合			実績	98	98	97	-
	分類 行政サービス成果指標			達成率	98.0%	98.0%	97.0%	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	13,926	13,794	14,134	23,632	17,961	23,332
		実績額	13,817	13,132	13,951	21,858	17,095	-
		執行率	99.2%	95.2%	98.7%	92.5%	95.2%	-
人件費	千円	予算額	38,969	28,740	26,030	26,119	21,932	25,839
		実績額	30,271	26,030	25,619	20,090	21,133	-
		執行率	77.7%	90.6%	98.4%	76.9%	96.4%	-
上記以外の職員	千円	予算額	1,232	1,814	1,470	1,103	4,188	464
		実績額	1,451	1,470	1,103	3,046	6,036	-
		執行率	117.8%	81.0%	75.0%	276.2%	144.1%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	54,127	44,348	41,634	50,854	44,081	49,635
		実績額	45,539	40,632	40,673	44,994	44,264	-
		執行率	84.1%	91.6%	97.7%	88.5%	100.4%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	7	9	18	20	18	11
		実績額	21	21	16	8	7	-
		執行率	300.0%	233.3%	88.9%	40.0%	38.9%	-
国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	1,924
		実績額	0	0	0	0	5,662	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	7	9	18	20	18	1,935
		実績額	21	21	16	8	5,669	-
		執行率	300.0%	233.3%	88.9%	40.0%	31494.4%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	54,120	44,339	41,616	50,834	44,063	47,700
		実績額	45,518	40,611	40,657	44,986	38,595	-
		執行率	84.1%	91.6%	97.7%	88.5%	87.6%	-



特記事項

- 受益者負担は、専修学校に係る証明書手数料です。
- 成果指標の計画は、対象者全員が適正就学するものであること、指定校変更は認定しないことを前提にするものではないことから、それぞれ100%に設定しています。
- 事業費について、令和5年度に就学事務システムのサーバー入れ替えを行ったことから、令和6年度は前年度に比較し減少したものです。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	学齢簿システム維持管理（標準化に伴う過渡期連携実装に向けた改修業務を含む）			14,912
	就学通知書印刷・発送	7,737	部	1,545
	指定校変更関係書類等印刷	7,737	部	99
	就学関係届出書類印刷	2,000	部	62
	その他（ 消耗品等事務用品の購入)			477

取組成果	令和7年度就学予定者7,737名に就学通知書を発送し、区立学校に4月7日現在6,047名が入学しました。そのうち、593件の指定校変更を受付け、審査の結果584件の認定を行いました。また、国立・都立・私立入学届の受付、一時帰国就学に伴う事務、区域外就学の審査、就学先不明者の調査等を行いました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	適切な学級編成に向け、今後の児童数・生徒数の推計を的確に行う必要があります。就学事務システムの標準化の移行時期については、令和9年1月を目指すこととなりました。構築スケジュールに則り、確実な移行となるよう構築事業者と調整するとともに、区の要望を的確に伝えていく必要があります。また、令和8年1月に住民情報系システムが標準化されることに伴い、現在の就学事務システムとの連携に必要な過渡期の連携を行うシステムを速やかに構築し、就学事務を滞りなく進める必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	学齢簿の管理、一時帰国者の就学対応、転入学の相談、指定校変更への対応などを実施しています。令和8年度新入学に向けた就学通知書等の印刷・発送等は、下半期から着手することとなります。現行の学齢簿システムの令和9年1月の標準化に向けて、予定どおり下半期から準備を進めています。こうしたことから、現時点での予算執行率は、約11%（支出負担率約42%）となっていますが、概ね計画どおりの予算執行を見込んでいます。
事業の方向性・改善策	新入学児童・生徒の学級編制事務をより円滑に実施するため、新入学児童・生徒の保護者を対象とした入学先調査について、令和5年度からオンライン化を図りましたが、回答率向上に向け、令和6年度は私立中学校受験時期に、区立小学校在籍児童の保護者に再周知を図りました。引き続き、回答率向上に向け、周知方法等を検討してまいります。現行学齢簿システムは、令和9年1月の標準化移行に向けて、構築事業者と打ち合せを行い、準備を進めてまいります。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	学齢簿システムの標準化移行に向けたシステム構築やガバメントクラウド利用料等の予算を計上する必要があるため、事業コストが拡充となる見込みです。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	学齢簿システムの標準化に伴う、事務処理手順や帳票類変更にあたっては、区民サービスが低下しないよう検討してまいります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	児童・生徒の健康推進					款 07	項 01	目 02	事業 008	整理番号	444
現担当課名	学務課			係名	保健給食係			連絡先	1633	昨年度	453
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進					電話番号	予算事業区分	既定事業	整理番号	453
事業開始			分野	07	施策	22	計画事業				
令和6年度 担当課名	学務課					事業評価区分		一般			

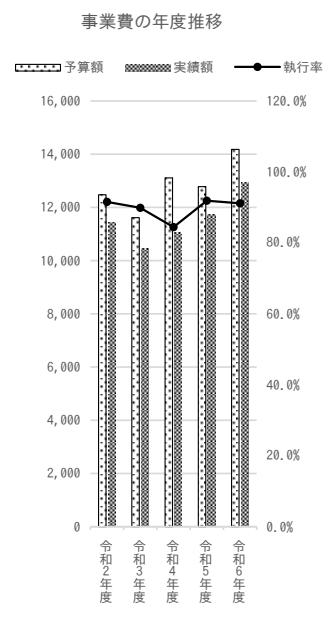
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
区立小中学校・特別支援学校の児童・生徒、保護者	学校保健安全法 学校給食法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○就学予定児童の心身の健康状態を把握し、健康な学校生活につなげる。 ○学校において健康づくりや食育を推進することで、児童・生徒が生涯を通じて健康な生活が送れる基礎を培うことができるようとする。	○児童の心身の状態を把握し、治療の勧告や保健上必要な勧告をするため、就学時健康診断を行う。 ○研修会の実施や学校保健委員会活動を通して、学校における健康づくりや食育を推進する。 ○「歯の衛生に関する作品募集事業」を通して、学齢期からの口腔衛生に関する意識の啓発を行い、健康づくりを推進する。 ○食育リーダー研修の実施、米飯給食の推進及び食育出前授業を実施する。 ○アレルギー対策強化のための取組を推進する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	就学時健康診断の受診者数	来年度小学校入学予定児童のうち、就学時健康診断を受診した割合 (受診者数 ÷ 就学予定者数)	人	計画	4,200	4,400	4,400
				実績	3,907	3,840	3,768
				達成率	93.0%	87.3%	85.6%
成果指標	学校保健委員会の開催校数		回	計画	64	64	64
				実績	58	58	58
				達成率	90.6%	90.6%	90.6%
分類	就学時健康診断の受診率		%	計画	95	95	95
				実績	93.5	92.3	93.2
				達成率	98.4%	97.2%	98.1%
分類	行政サービス成果指標	小中特別支援学校で、学校保健委員会を開催した学校の割合 (開催校数 ÷ 小中学校・特別支援学校数)	%	計画	100	100	100
	学校保健委員会の開催率			実績	90.6	90.6	90.6
				達成率	90.6%	90.6%	90.6%

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	12,475	11,615	13,108	12,780	14,180
		実績額	11,421	10,440	11,069	11,743	12,925
		執行率	91.6%	89.9%	84.4%	91.9%	91.1%
人件費	千円	予算額	16,592	16,287	11,004	21,059	15,512
		実績額	17,988	12,672	21,691	15,706	16,901
		執行率	108.4%	77.8%	197.1%	74.6%	109.0%
上記以外の職員	千円	予算額	308	3,265	4,410	5,149	3,426
		実績額	3,265	4,410	5,149	3,046	3,250
		執行率	1060.1%	135.1%	116.8%	59.2%	94.9%
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	29,375	31,167	28,522	38,988	33,118
		実績額	32,674	27,522	37,909	30,495	33,076
		執行率	111.2%	88.3%	132.9%	78.2%	99.9%
財源	千円	受益者負担分 ①	0	0	0	0	0
		国・都からの 補助金 ②	0	0	0	0	0
		その他の 補助金等 ③	0	0	0	0	0
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	820	0	0
		実績額	0	0	820	0	0
		執行率	-	-	100.0%	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	29,375	31,167	27,702	38,988	33,118
		実績額	32,674	27,522	37,089	30,495	33,076
		執行率	111.2%	88.3%	133.9%	78.2%	99.9%



特記事項

事業費の増加は、アレルギー対応用食器の更新によるものです。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
			所	6,570
	就学時健康診断	64	校	3,772
	食育の推進			1,521
	健康づくり推進事業の実施			
	アレルギー対策の強化	64	校	807
	その他 (健康教育活動ほか))	255

取組成果	就学時健康診断では、就学予定児童の心身の状態を把握し、適切な就学につなげました。また、各校での食育リーダー研修や、インターネットの料理レシピ投稿・検索サイト「クックパッド」への給食レシピの掲載、区立小中学校における、歯の衛生に関する作品募集事業を通じて、食育や歯と口の健康に関する意識啓発を推進しました。アレルギー対応については、教職員向けの小児アレルギー専門医によるエピペンの使い方も含めたアレルギー対応の講習会を開催し、学校全体で対応できる体制づくりに努めました。さらに、アレルギー症状がみられた場合に、学校が速やかに専門医の助言を受け、緊急時に迅速な搬送を行える体制を整えた、「アレルギー対応ホットライン」を運用することにより、アレルギー対応の強化を図っています。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	就学時健康診断においては、就学予定児童の心身の状態を把握し、保健上必要な指導を行うことにより、入学後の健康な学校生活へと繋げるため、引き続き、各小学校と連携して健診を適切に実施する必要があります。アレルギー対応が必要な児童・生徒が年々増加しているため、アレルギー対応マニュアルやアレルギー対応事例を周知徹底し、全ての教職員がアレルギーの正しい知識を持って適切に対応できるよう、講習会等を継続していく必要があります。児童・生徒が生涯にわたって健康的な生活を送るために、適切な生活習慣や食育の大切さを学齢期に身に付けられるよう、指導を充実させることができます。そのため、食育リーダー研修や各校の栄養士の資質向上に向けた研修等を充実させていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	就学時健康診断については、対象児童への実施通知の発送や、学校医を始めとする健診従事者への依頼等、10月からの実施に向け準備を進めています。アレルギー対応については、アレルギーホットラインの協定を締結している病院との情報共有を行いました。また、アレルギーに関する知識習得のため、新規採用や転入の教職員、新任管理職等を対象に、アレルギー対応の方法を学ぶ講習会を2回開催し、合計58名が受講しました。保護者向けの動画による講習会については、在籍中の児童・生徒の保護者に周知しました。就学時健康診断の対象者にも今後周知し、普及啓発を図っていきます。食育リーダー研修は、昨年度に引き続き、SDGsをテーマとした食に関する取り組みについて、学校での実践例を共有する内容で実施しました。区内産野菜を使用した給食を提供する地元野菜データは、今年度も区内全ての学校で実施し、7月に第1回地元野菜データを計画通りに行いました。予算執行については、年度末までに概ね予定どおりとなる見込みです。
事業の方向性・改善策	就学時健康診断は、引き続き学校や学校医と協力し、就学前のお子さんの健康診断の受診について、プライバシーへの適切な配慮等を行い実施していきます。アレルギー疾患に対応する教職員の知識と技術を向上させるとともに、保護者が正しい知識を得ることが、児童・生徒の健康や命を守ることにも繋がるため、アレルギー講習会やアレルギー対応ホットラインの運用を継続して実施します。食育リーダー研修は、引き続き、学校での食育授業において実践しやすい内容を取り入れた研修を実施します。クックパッドや各学校の給食だより等により、杉並区の学校給食の取り組みをPRし、児童・生徒の食への関心を高めていきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	アレルギー対策については、アレルギー疾患があつても、適切な管理のもと、児童・生徒が安全安心に学校生活を送ることができるよう、教職員や保護者を対象とした講習会やアレルギー対応ホットラインの運用を継続します。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	食育について、食育リーダーや各校の栄養士の知識や技術を、より向上させるよう、食育リーダー研修の内容を工夫し実施するとともに、東京都やその他の食育に関する情報発信及び共有を行っていきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	教育職員人事事務					款 07	項 01	目 02	事業 010	整理番号	446	
現担当課名	教育人事・指導課					係名	教育人事係		連絡先	1652	昨年度 整理番号	455
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業				
事業開始		実行計画事業	分野	07	施策	22	計画事業	04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度 担当課名	教育人事企画課					事業評価区分	その他簡易な評価					

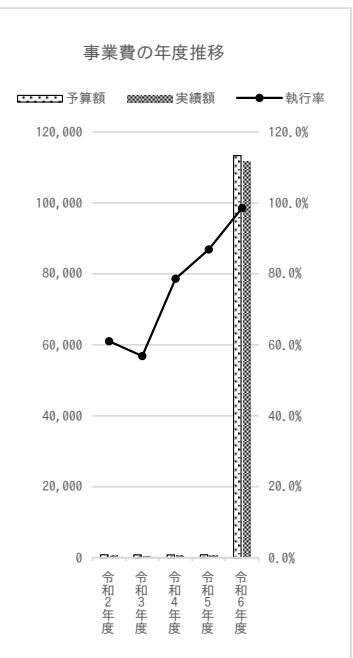
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
区立小・中・特別支援学校の児童・生徒	東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例 杉並区教育委員会事務局処務規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○教職員の適正な配置により、教育力の維持・向上を図る。 ○学校業務のデジタル化を進め、業務の効率化を図る。	○事務職員・都費養護教諭・栄養士が病気や育児休業等により欠員となつた場合に、代替として臨時職員を雇用する。 ○区費教員の昇任選考及び研修について、東京都教育委員会に事務委託を行う。 ○幼稚園教育職員に対する、採用前の健康診断の業務委託を行う。 ○出勤簿等のデジタル化を進める。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計画						
	実績						
成果指標	達成率						
	計画						
	実績						
分類	達成率						
	計画						
	実績						
分類	達成率						
	計画						
	実績						
分類	達成率						

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	826	790	786	816	113,343	32,813
		実績額	504	449	618	709	111,719	-
		執行率	61.0%	56.8%	78.6%	86.9%	98.6%	-
人件費	千円	予算額	37,487	23,712	27,510	29,113	37,670	38,502
		実績額	45,151	28,854	33,272	33,484	38,502	-
		執行率	120.4%	121.7%	120.9%	115.0%	102.2%	-
上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	4,643
		実績額	0	0	0	0	0	4,643
		執行率	-	-	-	-	-	-
(事業費+人件費)	千円	予算額	38,313	24,502	28,296	29,929	151,013	75,958
		実績額	45,655	29,303	33,890	34,193	154,864	-
		執行率	119.2%	119.6%	119.8%	114.2%	102.6%	-
財源	千円	受益者負担分	0	0	0	0	0	0
		①	0	0	0	0	0	-
		国・都からの補助金	12,808	18,777	16,154	17,029	16,020	18,610
②	千円	実績額	2,814	6,817	7,153	3,168	3,241	-
		執行率	22.0%	36.3%	44.3%	18.6%	20.2%	-
		③	0	0	0	0	0	-
③	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
特定財源	千円	予算額	12,808	18,777	16,154	17,029	16,020	18,610
		実績額	2,814	6,817	7,153	3,168	3,241	-
		執行率	22.0%	36.3%	44.3%	18.6%	20.2%	-
差引：一般財源	千円	予算額	25,505	5,725	12,142	12,900	134,993	57,348
		実績額	42,841	22,486	26,737	31,025	151,623	-
		執行率	168.0%	392.8%	220.2%	240.5%	112.3%	-
(総事業費-特定財源)								



特記事項

6年度から教職員庶務事務システムにかかる予算が増加したため、事業費が増加しました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	事務職員等の病気休職等における代替臨時職員への旅費の支出	1	人	1
	区費教員の昇任選考及び研修委託			178
	幼稚園教育職員に対する採用前健康診断の実施 (委託ほか)	3	人	26
	その他 (事務用品・図書購入等)			111,514

取組成果	事務職員等 (事務職員・都費養護教諭・栄養士) の病気休職等による代替臨時職員を4名雇用しました。また、教員の負担軽減等を目的とした出勤簿・休暇簿等のデジタル化について、令和7年9月頃を目標に学校向け庶務事務システムを導入するため、公募型プロポーザル方式による事業者選定を行うなど、準備を進めました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	病気休職等の時期により、都費による代替教職員の配置が行われない事務職員等について、区費による配置を行うことで、着実に円滑な学校運営につなげました。 また、学校への庶務事務システム導入を図りました。 教育管理職等研修実施委託については、研修の実施方法を調整したことにより予算額が余る見込みです。それ以外の事業は概ね計画どおりの執行を見込んでいます。
事業の方向性・改善策	円滑な学校運営及び教育の質の維持を図るため、病気休職や育児休業等による事務職員等の欠員が生じた場合は、その代替となる臨時職員を迅速に配置してきたところであり、今後も適切な対応に努めていきます。 また、学校運営に関わる人材や若手教員への指導や育成ができる人材を増やすことで、区の学校教育の充実を図るため、区費教員には積極的に昇任選考の受験を勧奨していきます。 また、教職員の出勤簿・休暇・職免等の処理を効率化するため、各学校への庶務事務システムを導入し、9月より稼働を開始しました。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	円滑な学校運営を図るため、病気休職や育児休業等により都費養護教諭、事務職員、栄養士に欠員が生じた際に迅速に臨時職員を配置する必要があるため、引き続き例年の傾向を踏まえた予算措置を講じていきます。 区費教員の昇任選考や研修については、東京都教育委員会と連携を図り、制度の整備・充実を図ります。 また、教育管理職研修実施委託については、今年度同様に実施方法を工夫することで減額する予定です。 学校向け庶務事務システムの予算は、教職員の増加等に伴い、新たなライセンスの使用料や運用保守支援委託に係る経費を増額する予定です。なお、外部有識者を交えての区費教員のあり方に関する検討会の実施により、必要な予算を計上する予定です。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	教育管理職研修委託については、給特法改正を踏まえて効果的な研修方法を検討します。 学校向け庶務事務システムを活用して学校業務のデジタル化を推進し、業務の効率化を図ります。 区の教育に資する区費教員の活用方法を検討します。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	国際理解教育の推進					款 07	項 01	目 03	事業 002	整理番号	448
現担当課名	済美教育センター					係名 教育指導係	連絡先	4722	昨年度	457	整理番号
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進					電話番号	予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成4年度	実行計画事業	分野 07	施策 22	計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和6年度 担当課名	済美教育センター					事業評価区分	一般				

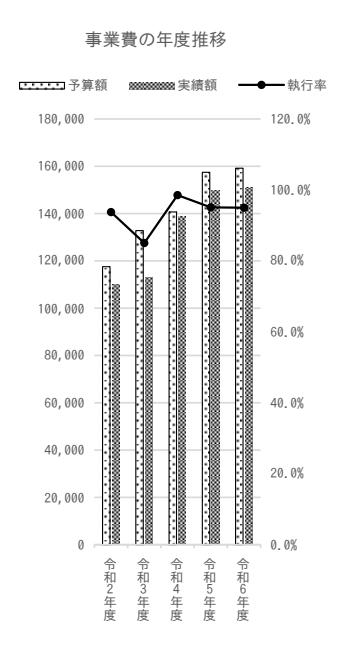
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
区立学校の児童・生徒	学校教育法施行規則第56条の2・3、第79条、第108条第1項及び第132条の3・4 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○帰国及び外国人の児童・生徒が、日本語指導（日本語等の訪問指導・補充指導）を通じ、速やかに学校での学習や生活に適応できるようとする。 ○児童・生徒が異なる言語・文化に対する体験や交流を通じてコミュニケーション能力を高めるとともに、国際理解を深めることができるようにする。	○帰国及び外国人の児童・生徒への日本語指導（日本語等の訪問指導・補充指導）を行う。 ○ALT（外国语指導助手）とJTE（日本人英語指導助手）を活用し、杉並区立学校（さんかステップアップ教室含む）において、教員と連携・協働した授業を行う。 ○豊かな人間性や国際感覚など、グローバル社会の中でたくましく生きるために必要な資質・能力を育成するため、中学生を海外に派遣し、現地校での授業体験や課題解決学習を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度				令和5年度			
				計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績
日本語指導の実施時間数			時間	3,600	4,200	4,750	5,000				
標準授業時数に占める外国语講師の配置時数の割合	ALT及びJTEの総配置時数÷外国语活動及び外国语科の総時数×100		%	45.6	40.7	41	40.7				
日本語指導を必要とする児童・生徒数に対する指導を受けた児童・生徒数の割合	日本語の訪問指導・補充指導を必要とする児童・生徒数に対する指導を受けた児童・生徒数の割合		%	100	100	100	100				
分類 行政サービス成果指標				100	100	100	100				
外国語によるコミュニケーションの意欲	英語の勉強は大切だと感じている等児童・生徒への質問調査結果による		%	99.1	100	100	100				
分類 利用者満足度指標				99.1%	100.0%	100.0%	100.0%				

	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額
事業費	千円	117,545	132,800	140,681	157,451	159,179	166,401						
人件費		110,205	112,927	138,617	149,711	151,195	-						
常勤職員分(再任用含)	千円	93.8%	85.0%	98.5%	95.1%	95.0%	-						
上記以外の職員	千円	11,333	14,455	17,520	16,636	16,742	17,112						
総事業費(事業費+人件費)	千円	10,119	17,520	20,379	18,416	18,823	-						
予算額		89.3%	121.2%	116.3%	110.7%	112.4%	-						
実績額		1,540	1,814	2,573	2,942	3,046	3,714						
執行率		117.8%	162.1%	100.1%	103.5%	121.9%	-						
受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0						
①		0	0	0	0	0	-						
国・都からの補助金	千円	0	0	0	0	0	-						
②		-	-	-	-	-	-						
その他の補助金等	千円	0	0	0	0	0	-						
③		-	-	-	-	-	-						
特定財源	千円	0	0	0	0	0	0						
(①+②+③)		-	-	-	-	-	-						
差引：一般財源	千円	130,418	149,069	160,774	177,029	178,967	187,227						
(総事業費-特定財源)		122,138	133,387	161,571	171,173	173,732	-						
予算額		93.7%	89.5%	100.5%	96.7%	97.1%	-						
実績額		0	0	0	0	0	-						
執行率		-	-	-	-	-	-						



特記事項

増加する帰国・外国人児童生徒への訪問・補充指導の謝礼金増加に対応するため、予算を拡大してきましたが、令和6年度は予測に反し、令和5年度から微増に留まりました。減額補正予算で修正しましたが、執行残が発生しました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	中学校外国人英語指導助手業務委託	1,639	日	44,442
	小学校外国語活動（日本人英語指導助手、外国人英語指導助手）	40	校	69,553
	訪問・補充指導	152	人	18,311
	中学生海外留学の実施	22	人	17,599
	その他（国際理解教育授業等）		）	1,290

取組成果	外国语指導では、教員、ALT（外国语指導助手）及びJTE（日本人英語指導助手）による指導について、義務教育9年間の連続性を意識し、コミュニケーション能力育成を重視した外国语教育を実施しました。帰国及び外国人児童・生徒の日本語指導への訪問・補充指導では、対象となる児童・生徒への面談の実施等により学習状況や理解度の把握に努めました。また、令和5年度に開講した中学生対象の「子ども日本語教室」を実施（92回 延べ897名参加）し、日本語を更に学びたい児童・生徒や、訪問・補充指導を終えても日本語学習が十分ではない児童・生徒に対する指導を行いました。さらに、対象者のうち中学校第3学年には入試に関する案内を行うなど取組の充実を図りました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	ALT及びJTEの指導により、小学校第3～6学年の基礎期を充実させた外国语教育を実施しました。また、全区立中学校で、コミュニケーション能力育成を重視した指導体制のもと、充実期に当たる外国语教育を実施しました。中学生海外留学事業では、より多くの生徒に派遣の機会ができるよう選考方法について見直すことが課題です。また、派遣生が現地でより学習に重きを置いた経験ができるよう行程を見直していきます。今後も事業の方向性について検討を進めながら実施します。帰国及び外国人児童・生徒への訪問・補充指導は、令和6年度の当初予算編成時はどの需要がなく余る見込みであったことから、減額補正予算の対応をしました。本事業は、指導者の指導力向上が課題となっていましたが、指導者向けに外部講師を招へいし研修を実施しました。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	ALT及びJTEの配置や中学生海外留学事業は計画どおりに事業が進んでおり、予算どおり執行の見込みです。なお、国際理解教育授業は、各学校に希望を募り委託事業者による授業を実施していますが、予算額よりも学校の希望額が多いため、一部の学校では複数学年による合同授業の実施や学年単位での実施とするなど実施方法を工夫したことで予算額に収まる見込みとなっています。帰国及び外国人児童・生徒への訪問・補充指導では、対象児童・生徒の増加が続いているため、今年度から訪問指導が一区切りしたところで学習習熟度の把握（アセスメント）を取り入れ、さらに学習が必要か個々の児童・生徒ごとに判断していきます。指導者の指導時間数に一定程度の余裕を持たせることで、急遽、指導が必要な場合に時間を空けることなく、適切に配置することができるよう工夫して実施しています。子ども日本語教室も滞りなく実施しています。いずれの事業においても当初予算どおり執行ができます。
事業の方向性・改善策	ALT及びJTEによる配置は、令和5年度から新たに導入した配置時数で引き続き外国语教育を実施しています。中学生海外留学事業では、引き続き、派遣生がより充実した時間を過ごせるよう取り組んでまいります。帰国及び外国人児童・生徒への訪問・補充指導では、指導者の指導能力向上のため、年2回の研修を企画しています。研修では、デジタル教材を使用するなど児童・生徒一人一台専用タブレット端末を活用し個人で学習を進めることができる内容を取り入れることで、児童・生徒自身が講師による指導時間以外や自宅等で学習に取り組むことができる方法を取り入れるなどの工夫をしていきます。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	ALT及びJTEは、令和5年度からの指導体制を維持できるよう予算を確保します。国際理解教育授業では、予算額よりも学校の希望額が超過する現状がありますが、授業の実施方法の工夫をすることで同規模予算内での事業実施を行います。中学生海外留学事業は、令和7年度からの事業内容を維持できるよう必要な予算の計上をします。帰国及び外国人児童・生徒への訪問・補充指導では、対象児童・生徒の増加が続いているため、指導方法の工夫などにより同規模の予算で学習機会が確保できるよう取り組みます。「子ども日本語教室」では、さらに学びたい児童・生徒の要望に応えるため、引き続き事業を実施します。いずれの事業も同予算の規模で各事業を進めます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	各事業について、児童・生徒の学習の充実のため引き続き実施していきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	情報教育の推進					款 07	項 01	目 03	事業 003	整理番号	449	
現担当課名	庶務課					係名	学校ICT係		連絡先	1608	昨年度 整理番号	458
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成2年度	実行計画事業	分野	07	施策	22	計画事業	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度 担当課名	庶務課					事業評価区分	一般					

令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

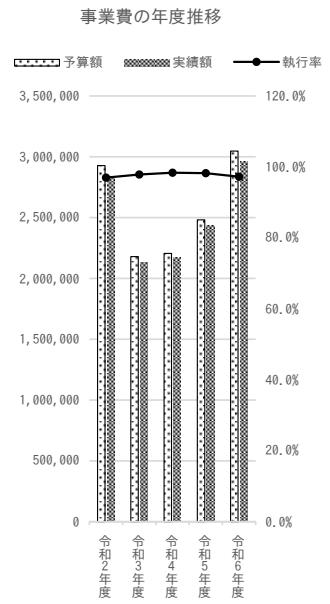
対象	根拠法令等 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、新たな情報通信技術戦略（平成22年） 学校におけるICT環境の整備について（平成29年文部科学省）
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○校務のICT活用促進とともに、校内のICT環境整備を進め、日常の授業改善、児童・生徒一人ひとりの課題の解決に向けた個別対応、教員の校務負担の軽減を図る。 ○教職員用パソコンを配備し、校務システムの維持管理を行う。 ○教育用ICT機器（電子黒板機能付きプロジェクター、液晶電子黒板、教員用タブレット端末、学校図書館用パソコン、児童・生徒用タブレット端末）を配備し、教育用システムの維持管理を行う。 ○学校における情報セキュリティに関する対策を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	教職員用パソコンの配備台数	教職員用パソコンの配備台数（教職員1人1台）	台	計画	2,428	2,450	2,450	2,450	
				実績	2,398	2,462	2,465	-	
				達成率	98.8%	100.5%	100.6%	-	
成果指標	児童・生徒用端末の配備台数	児童・生徒専用端末の1人1台配備の維持	台	計画	29,431	29,991	29,753	29,736	
				実績	29,856	31,554	29,753	-	
				達成率	101.4%	105.2%	100.0%	-	
分類	教員用パソコンの運用管理	教員用パソコンの操作等への問い合わせに対するコールセンター処理件数	件	計画	1,200	1,200	1,200	1,200	
	行政サービス成果指標			実績	1,114	1,015	1,499	-	
	児童・生徒用端末の運用管理			達成率	92.8%	84.6%	124.9%	-	
分類	行政サービス成果指標	児童・生徒用端末の修理等に対するコールセンター処理件数	件	計画	5,100	5,100	5,100	5,100	
				実績	5,061	5,051	5,606	-	
				達成率	99.2%	99.0%	109.9%	-	

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	2,927,650	2,179,299	2,205,566	2,481,517	3,046,946	3,722,805
		実績額	2,839,341	2,132,731	2,169,632	2,437,816	2,962,841	-
		執行率	97.0%	97.9%	98.4%	98.2%	97.2%	-
人件費	千円	予算額	26,154	42,515	41,715	49,908	50,226	42,780
		実績額	25,509	41,715	41,590	50,226	43,636	-
		執行率	97.5%	98.1%	99.7%	100.6%	86.9%	-
上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	4,643
		実績額	0	0	0	0	4,643	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
(事業費+人件費)	千円	予算額	2,953,804	2,221,814	2,247,281	2,531,425	3,097,172	3,770,228
		実績額	2,864,850	2,174,446	2,211,222	2,488,042	3,011,120	-
		執行率	97.0%	97.9%	98.4%	98.3%	97.2%	-
財源	千円	受益者負担分	0	0	0	0	0	-
		①	0	0	0	0	0	-
		国・都からの補助金	1,180,599	49,221	65,890	0	339,007	-
②	千円	実績額	1,179,097	49,221	598,522	84,309	166,853	-
		執行率	99.9%	100.0%	908.4%	-	49.2%	-
		③	0	0	0	0	0	-
③	千円	その他の補助金等	0	0	330	0	-	-
		予算額	1,180,599	49,221	65,890	0	339,007	-
		実績額	1,179,097	49,221	598,852	84,309	166,853	-
特定財源	千円	執行率	99.9%	100.0%	908.9%	-	49.2%	-
		①+②+③	0	0	330	0	-	-
		差引：一般財源	1,773,205	2,172,593	2,181,391	2,531,425	2,758,165	3,770,228
(総事業費-特定財源)	千円	予算額	1,685,753	2,125,225	1,612,370	2,403,733	2,844,267	-
		実績額	1,685,753	2,125,225	1,612,370	2,403,733	2,844,267	-
		執行率	95.1%	97.8%	73.9%	95.0%	103.1%	-

特記事項
<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒用タブレットPC等の賃貸借（令和6年度）（長期継続契約）GIGA2期更新91,791,700円 区立学校情報ネットワーク基盤システム詳細設計及びシステム構築に係る業務委託286,272,800円 区立学校液晶ディスプレイ型電子黒板システム賃貸借（令和6年導入）（長期継続契約）100,854,600円 事業費増は、システム再構築＆新システムテスト環境、液晶型電子黒板リース、GIGAタブ更新開始が主な増理由です。 事業費が90%を下回ったのは、児童・生徒用タブレットPC等の賃貸借の契約落差金によるものです。



主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	電子黒板システム、タブレット端末賃貸借及び運用保守	64	校	1,039,149
	校務パソコン、サーバ等機器の賃貸借及び運用保守	64	校	443,786
	区立小・中学校、特別支援学校ネットワーク機器賃貸借及び運用保守	64	校	622,969
	図書館システム使用料、緊急メール配信システム等運用保守	64	校	137,345
	その他 (光回線使用料等)			719,592

取組成果	児童・生徒1人1台専用タブレット端末やデジタル教材等の活用支援のため、ICT機器の操作支援等を行う学校ICT支援員の学校への訪問日数を週2日程度から週3日程度に拡充し、教職員の利活用技術の向上及び負担軽減を図ることとともに、児童・生徒の学習環境の向上を図りました。 画面タッチによる操作で教員用タブレットとの無線接続が可能であり、かつ可動式により利便性が高い液晶型電子黒板を普通教室に導入し、学習環境の整備を図りました。 あわせて、学校で用いる複数のネットワーク回線を一本化・大容量化することで、通信速度の向上及び支払事務の効率化を図りました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	7年8月末の現行システムの再構築(校務システムと教務システムの統合及びフルクラウド化)完了に向け、新たな校務基盤システムの運用形態について、事業者(5年度にシステム構築プロポーザル実施済)と協議し検討を進めており、端末の紛失や破損時の責任を明確にできるよう管理方法を見直すことや、個人情報や成績情報などの情報をクラウドで扱うため、セキュリティ基準の改定や運用ルールの見直すこと、フルクラウド化に向けて、既存ファイルサーバからクラウド上へデータをアップロードする際の支援が課題として挙げられます。 加えて、校務DXの推進に向けた運用面で、在宅勤務等の柔軟な働き方を可能とするために、情報セキュリティを確保するなどと、校務DXを継続的に推進するために、組織横断的な推進チームの設置、現場との連携強化が必要です。そのため、情報セキュリティICT推進会議を設置して定期的な意見交換をすることが課題として挙げられます。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	予定されている校務・教務システムの統合およびフルクラウド化の完了に向けて、事業者との協議を重ね、運用形態の具体化を進めました。特に、新しいメールシステムやフォルダの運用について教職員及び教育委員会への説明会を実施しました。 また、個人情報や成績情報などの機微情報をクラウド上で安全に取り扱うため、現行の情報セキュリティ基準の改定作業を行いました。加えて、既存のファイルサーバからクラウド環境へのデータ移行を行っており、同様に教職員及び教育委員会への説明会を実施しました。 予算執行は、システム再構築委託に遅れが生じているもののその他主要項目は執行されており、全体として、概ね計画どおり進んでいます。
事業の方向性・改善策	フルクラウド化に伴う情報管理体制の強化と、校務DXの持続的な推進が重要な課題となります。 まず、在宅勤務など柔軟な働き方を可能にするためには、クラウド環境下での情報セキュリティを確保する必要があります。また、校務DXを継続的に推進するためには、現場の声を反映した運用改善が不可欠であり情報セキュリティICT推進会議を通じた、学校管理職との連携強化により、現場の課題や改善提案を収集・検討することで、運用ルールの柔軟な見直しを図る方針です。 クラウド移行に関しては、教職員の理解と定着を促進するため、操作マニュアルや研修を整備して、利活用の促進を図ります。これらの取組を通じて、校務の効率化と安全性の両立を目指します。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	再構築にかかる業務委託費は減となるものの、引き続き、児童・生徒1人1台専用に配備したタブレット端末の更新と、学校ネットワーク再構築後の教職員向け新端末の保守運用を行うことと、新環境におけるセキュリティソフトのコストが増となるためです。 既存のタブレット端末の予備機としての活用や、教職員向け新端末台数の適切な振り分けにより維持管理に係る経費増大の抑制を図ります。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	学校ネットワーク再構築後の教職員向け新端末の操作方法が変更される点や、情報セキュリティ対策基準の改正について端末の取り扱いが変更となる点についてフォローアップをすることで、学校における新端末のさらなる活用を促す必要があるためです。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	学校給食の推進					款 07	項 01	目 03	事業 005	整理番号	451
現担当課名	学務課					係名	連絡先 電話番号		昨年度 整理番号	460	
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度		分野	07	施策	22	計画事業	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度 担当課名	学務課					事業評価区分	一般				

令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 学校教育法第5条 学校給食法、食品衛生法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○安全衛生管理の徹底を図り、安全・安心でおいしい給食の提供を行う。 ○学校給食を通して、児童・生徒の「食に対する意識向上」を図る。 ○学校給食の安定的な提供に向け、調理業務委託を実施する。

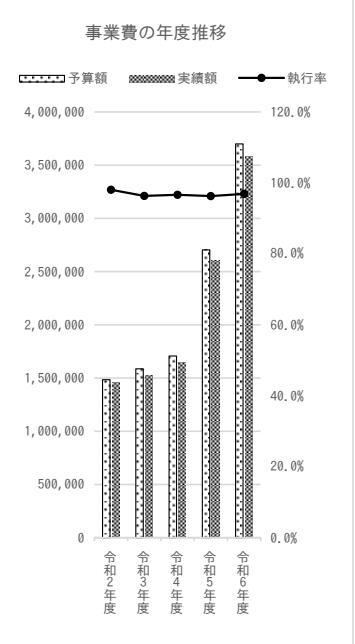
指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	学校給食職員研修	研修参加人数	人	計画 765	833	717	735
成果指標	学校給食調理場視察	学務課栄養士による視察回数	校	実績 582	631	788	-
	学校給食調理業務委託実施率	委託実施校数÷区立学校数	%	達成率 76.1%	75.8%	109.9%	-
分類 行政サービス成果指標	1校あたりの年間事故発生件数	年間事故発生件数÷学校数	件	計画 35	35	35	35
				実績 31	38	29	-
				達成率 88.6%	108.6%	82.9%	-
				計画 88	91	92	94
				実績 88	91	92	-
				達成率 100.0%	100.0%	100.0%	-
				計画 1	1	1	1
				実績 1.796	1.578	1.437	-
				達成率 179.6%	157.8%	143.7%	-

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	1,484,296	1,586,504	1,706,995	2,704,145	3,699,860	4,316,900
		実績額	1,455,685	1,528,429	1,649,945	2,603,887	3,585,321	-
		執行率	98.1%	96.3%	96.7%	96.3%	96.9%	-
人件費	千円	予算額	418,444	300,153	302,561	287,401	259,668	239,356
		実績額	377,115	317,083	305,404	301,433	263,460	-
		執行率	90.1%	105.6%	100.9%	104.9%	101.5%	-
上記以外の職員	千円	予算額	135,520	159,632	162,803	147,120	152,280	189,899
		実績額	159,632	162,803	164,039	151,899	185,720	-
		執行率	117.8%	102.0%	100.8%	103.2%	122.0%	-
(事業費+人件費)	千円	予算額	2,038,260	2,046,289	2,172,359	3,138,666	4,111,808	4,746,155
		実績額	1,992,432	2,008,315	2,119,388	3,057,219	4,034,501	-
		執行率	97.8%	98.1%	97.6%	97.4%	98.1%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	0	0	0	0	0	0
		国・都からの 補助金 ②	47,074	0	61,579	0	954,290	1,016,844
		その他の 補助金等 ③	53,822	0	61,579	0	800,047	-
特定財源	千円	予算額 (①+②+③)	114.3%	-	100.0%	-	83.8%	-
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	47,074	0	61,579	0	954,290	1,016,844
		実績額	53,822	0	61,579	0	800,047	-
		執行率	114.3%	-	100.0%	-	83.8%	-

特記事項

事業費の増加は、学校給食費無償化の実施によるものです。
成果指標の「1校あたりの年間事故発生件数」は、計画よりも実績が低い場合に、より成果があったと評価できる指標です。



主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	学校給食調理業務委託	59	校	1,774,645
	学校給食の普及・啓発	64	校	1,800,153
	学校給食職員衛生管理	64	校	10,265
	学校給食職員研修	64	校	258
	その他 ()			0

取組成果	令和6年度も引き続き学校給食費を全額公費負担とし、子育てにおける経済的負担の軽減を図りました。令和6年4月には、物価の上昇を踏まえ、学校給食費の単価を引き上げました。さらに、令和6年10月からは、米等の価格高騰に対応するため、追加負担を行いました。また、学校徴収金の公会計化は、区政経営改革推進計画の取組の実施時期を1年前倒して、令和7年度から学校給食費の公会計化を実施することとし、関係所管課や学校と調整を図りながら、円滑に公会計に移行できるよう準備を進めました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	学校給食における事故発生件数は、1校あたり年1件以下を目指していますが、令和6年度実績は前年度と比べて減少したものとの、目標には到達していません。事故防止には、調理員の技術・知識の向上のための研修に加え、調理員の負担が少なく丁寧に調理できる環境の整備も求められます。研修の実施とともに給食室の改修工事などの環境整備を引き続き、計画的に進める必要があります。 また、事故を減らすと同時に、安全で衛生的な作業を継続していくかなければなりません。そのため、学務課栄養士による学校給食調理場視察については、視察スケジュールの設定方法等の工夫により、回数を増やす必要があります。さらに、衛生管理や安全管理において、学務課栄養士が複数の学校で指摘する事項は、調理員や学校栄養職員を対象とした研修の際に周知するなど、全校のレベルを上げていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	令和6年度に引き続き、子育てにおける経済的負担の軽減を図るため、給食費を全額公費負担し、学校給食費無償化を実施しています。また、今年度から給食費を公会計に移行し、会計事務の透明性の向上につなげています。 学務課栄養士による学校給食調理場視察は、令和6年度と比べて視察回数を増加して対応しています。 当初予算の事業は、予定どおりの執行が見込まれており、順調に事業が進行しています。
事業の方向性・改善策	区費栄養職員向けの調理技術研修を行うことで、栄養職員が調理の実態を学ぶことができ、献立作成や衛生管理に生かすことができています。 また、学校給食費無償化を引き続き実施するとともに、学校給食調理において、安全で適切な作業を進められるよう学校給食調理場視察を継続して行い、安全安心でおいしい杉並区の給食を継続します。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	学校給食調理業務委託については、人件費の高騰により委託費の増加が見込まれます。 学校給食費においては、適切な学校給食を提供するため、物価高騰に対応したコスト増が見込まれます。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	区費栄養職員の経験年数に合わせた研修を企画・実施し、研修の機会が多い、都費栄養職員の知識や技術に近づけるよう見直しを行います。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	区立学校教育活動の推進					款 07	項 01	目 03	事業 006	整理番号	452
現担当課名	済美教育センター					係名	管理係			連絡先	4722
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進					電話番号	昨年度 整理番号			461
事業開始			分野	07	施策	22	計画事業	予算事業区分			
令和6年度 担当課名	済美教育センター					事業評価区分	一般				

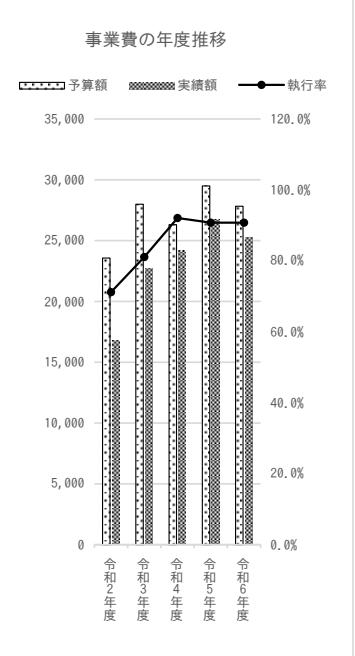
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○区立学校の連合行事の実施を事務取扱等の側面から支援する。 ○区立中学校生徒に職場体験を中心とした社会体験をさせ、自己の生き方を考える学習活動を行わせる。 ○小中学校の検定済教科書の常設展示及び教科書展示会を行う。小中学校及び特別支援教育の教科書採択を実施する。 ○区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動を推進する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	職場体験学習参加生徒の割合	参加生徒数/全校生徒数により算出	%	計画 98	98	98	99
	連合行事の種類		回	実績 93.2	89.5	99.1	-
	職場体験学習の自己の生き方に関する影響に対する生徒の自己肯定率		達成率 95.1%	91.3%	101.1%	-	-
成果指標	分類 利用者満足度指標		計画 16	17	17	17	17
			実績 16	17	17	-	-
			達成率 100.0%	100.0%	100.0%	-	-
	分類		計画 95	95	95	95	95
			実績 96.5	95	88.5	-	-
			達成率 101.6%	100.0%	93.2%	-	-
	分類		計画 -	-	-	-	-
			実績 -	-	-	-	-
			達成率 -	-	-	-	-

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	事業費	千円	予算額 23,567	27,990	26,309	29,492	27,824	46,555	
			実績額 16,776	22,697	24,227	26,770	25,256	-	
			執行率 71.2%	81.1%	92.1%	90.8%	90.8%	-	
	人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額 13,949	6,802	5,006	6,654	5,023	5,134
			実績額 12,755	6,674	8,318	10,045	6,845	-	
		上記以外の職員	千円	予算額 91.4%	98.1%	166.2%	151.0%	136.3%	-
			実績額 2,156	2,540	2,205	2,942	3,046	929	
			執行率 117.8%	86.8%	100.1%	103.5%	121.9%	-	
	総事業費	(事業費+人件費)	千円	予算額 39,672	37,332	33,520	39,088	35,893	52,618
			実績額 32,071	31,576	34,752	39,861	35,815	-	
			執行率 80.8%	84.6%	103.7%	102.0%	99.8%	-	
	財源	受益者負担分 ①	千円	予算額 0	0	0	0	0	-
			実績額 0	0	0	0	-	-	
			執行率 -	-	-	-	-	-	
		国・都からの補助金 ②	千円	予算額 0	0	0	0	0	-
			実績額 0	0	0	0	-	-	
			執行率 -	-	-	-	-	-	
		その他の補助金等 ③	千円	予算額 0	0	0	0	0	-
			実績額 0	0	0	0	-	-	
			執行率 -	-	-	-	-	-	
		特定財源 (①+②+③)	千円	予算額 0	0	0	0	0	-
			実績額 0	0	0	0	-	-	
			執行率 -	-	-	-	-	-	
	差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額 39,672	37,332	33,520	39,088	35,893	52,618	
			実績額 32,071	31,576	34,752	39,861	35,815	-	
			執行率 80.8%	84.6%	103.7%	102.0%	99.8%	-	



特記事項

7年度の事業費が増加した理由は、区立学校の連合行事に係るバスの借り上げ費用が増加したことによるものです。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	連合行事 (音楽鑑賞教室) 演奏委託	64	校	12,151
	連合行事運営 (音楽鑑賞教室の演奏委託を除く)	64	校	9,588
	職場体験学習及びワークブックの印刷	23	校	3,078
	その他 (教科書事務等)			439

取組成果	連合行事は、11月のサイエンスグランプリ（科学創意工夫展）及び連合文化祭（書評座談会、英語学芸発表会、音楽発表会、演劇発表会、美術・技術・家庭科作品展）では同日に2会場で実施しました。その他、6月には音楽鑑賞教室の実施をはじめ、吹奏楽の発表として9月のオータムコンサート及び1月のウインターフコンサート等の全ての行事を滞りなく実施しました。
	中学校職場体験学習は、全区立中学校第2学年で実施しました。新たな取組として、これまで実施後の事業者及び生徒アンケートを紙による配布及び集計を行っていましたが、事前にアンケート回答用二次元コードを用意の上、ウェブ回答を取り入れたことにより、教員等の負担軽減に取り組みました。 教科書事務は、令和8年度から区立中学校で使用する「中学校教科書採択事務」及び「特別支援教育教科書採択事務」を滞りなく行い、適切な教科書を採択することで学習内容や教育ニーズに合った教科書を選ぶことができました。

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	連合行事は、近年の区立施設の改修の影響により実施会場や実施方法の変更をしながら実施していますが、参加する児童・生徒や保護者を含む来場者の満足度の高い行事となるよう教育委員会と学校で連携をしながら実施しています。これら事業のうち、音楽鑑賞教室は、現地に見に来られない児童・生徒への鑑賞機会を確保することを目的にアーカイブによる鑑賞（本番の演奏を録画の上、後日配信）を取り入れています。課題となっていた配信に当たっての回線の混線やデータ容量の問題は、専門業者による委託を取り入れたことに伴いスムーズに配信ができました。学校からはオンラインでの鑑賞（現地での演奏をライブで配信）の要望がありますが、委託業者による配信に課題があります。 職場体験学習は、希望通りの職種の体験先とならない生徒がいることで、取り組んだ生徒の満足度が低下傾向にあることが課題です。 教科書事務は、事務執行上の課題はありません。
	連合行事では、区立小学校及び中学校全校において音楽鑑賞教室の鑑賞を行うことができました。また、現地で鑑賞できない児童・生徒に向けたオンラインの鑑賞について、以前はネットワークの不具合により配信を視聴できないトラブルがありましたが、専門業者による委託を行いアーカイブ（本番の演奏を録画の上、後日配信）での配信を取り入れたことで問題なく実施することができました。 職場体験では、今年度前期に予定していた学校（16校）は予定どおり実施できました。後期に予定している学校（7校）も予定通り実施する予定です。 教科書採択事務では、特別支援学校及び学級で使用する教科書の調査研究を行い、滞りなく採択を行うことができました。 いずれの事業においても当初予算どおり執行は進んでいます。
事業の方向性・改善策	連合行事のうち、音楽鑑賞教室の実施に当たってバスを配車し学校と会場を往復している学校が数校ありますが、うち2件で事故が発生し、1校では鑑賞に遅れる事態が発生しました。鑑賞ができなかつた学校の対象学年は、次年度に鑑賞機会を確保できるよう検討します。 職場体験では、前期のアンケートで90%の生徒から「有意義な体験だった」との肯定的な回答が得られました。一方、21%の生徒が希望した職種ではなかったとの回答もあり、より多くの生徒が希望通りの職場で学習できる取り組みを進めます。 教科書採択事務では、滞りなく事業が完了しましたので、次年度も同様に進めていきます。 いずれの事業も課題の解決を図りながら、同様に事業を進めていきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
	連合行事は、令和9年度以降の実施について区立施設の大規模改修に伴い一部の会場変更が余儀なくされており、会場に係るコストが増加する可能性があります。会場確保に当たっては、最小の経費で最大の効果が得られるよう検討を進めます。また、バス借り上げの調達が困難な状況が続いているため、今後、予算が増加する見込みです。 職場体験では、新たな受け入れ事業先が確保できないか引き続き検討を行います。 教科書採択事務では、令和7年8月より改築後の済美教育センター（壇ノ内）へ事務所を移転したため、新たな場所でどのように展示を行っていくか検討が必要です。 いずれの事業も引き続き同程度の予算規模で事業を進めます。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	教科書展示方法について、これまで展示を行っていた建物1階が済美養護学校中学部の生徒の往来があるため、どのように展示を行うか等の検討を進めます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	済美教育センター運営管理					款 07	項 01	目 03	事業 011	整理番号	454
現担当課名	済美教育センター					係名 管理係	連絡先 4722	電話番号	昨年度 463	整理番号	
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和39年度		分野 07	施策 22	計画事業						
令和6年度 担当課名	済美教育センター					事業評価区分	一般				

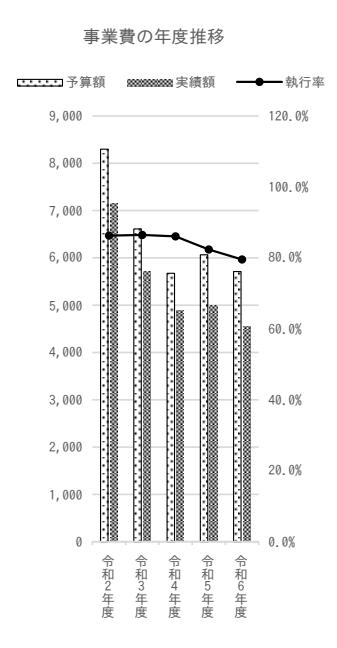
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 杉並区立済美教育センター条例 杉並区立済美教育センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○済美教育センターの事務事業を円滑に行えるよう、事務処理等の環境を整えるなど、施設設備の運営を行なう。 ○各学校の学校図書館の蔵書の有効活用が図られる。 ○教育図書館では、教育・保育に必要な資料等の収集・提供を通じ、区立学校・子供園の質の高い教育・保育活動に資する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	学校間図書等相互貸借のための搬送実施日数	学校間での図書等資料の搬送を委託した日数	日	35	32	35	35	35	32	35	35
				計画	35	32	35	35	32	37	42
				実績	32	37	42	42			
				達成率	91.4%	115.6%	120.0%	120.0%			
	学校間図書等相互貸借のための搬送実施率	学校間物品搬送委託日数のうち、図書を含む搬送を実施した日数の割合	%	80	90	80	80	80	90	80	80
				計画	80	90	80	80	90	84	89
				実績	91.4	84	89	89	90	84	89
				達成率	114.3%	93.3%	111.3%	111.3%	93.3%	111.3%	111.3%
成果指標	分類 行政サービス成果指標			計画	—	—	—	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—	—	—	—
	分類			達成率	—	—	—	—	—	—	—

事業費	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	千円	予算額	8,298	6,612	5,674	6,065	5,711	5,572
		実績額	7,159	5,717	4,883	4,995	4,543	—
人件費	常勤職員分(再任用含)	予算額	86.3%	86.5%	86.1%	82.4%	79.5%	—
	予算額	6,974	8,503	9,177	8,318	8,371	8,556	
	実績額	10,204	9,010	9,316	9,459	8,556	—	
上記以外の職員	予算額	146.3%	106.0%	101.5%	113.7%	102.2%	—	
	予算額	1,078	1,270	1,838	3,678	3,807	2,322	
	実績額	1,270	1,103	1,839	3,807	4,643	—	
総事業費(事業費+人件費)	予算額	117.8%	86.9%	100.1%	103.5%	122.0%	—	
	予算額	16,350	16,385	16,689	18,061	17,889	16,450	
	実績額	18,633	15,830	16,038	18,261	17,742	—	
財源	予算額	114.0%	96.6%	96.1%	101.1%	99.2%	—	
	予算額	0	0	0	0	0	—	
	実績額	0	0	0	0	—	—	
①	予算額	—	—	—	—	—	—	
	実績額	0	0	0	0	0	—	
	執行率	—	—	—	—	—	—	
②	予算額	0	0	0	0	0	—	
	実績額	0	0	0	0	—	—	
	執行率	—	—	—	—	—	—	
③	予算額	0	0	0	0	0	—	
	実績額	0	0	0	0	—	—	
	執行率	—	—	—	—	—	—	
特定財源	予算額	0	0	0	0	0	—	
	実績額	0	0	0	0	—	—	
	執行率	—	—	—	—	—	—	
差引：一般財源(①+②+③)	予算額	0	0	0	0	0	—	
	実績額	0	0	0	0	—	—	
	執行率	—	—	—	—	—	—	



特記事項

執行残の理由 一般需用費の執行残は、事務用品や事務用図書の購入を優先度が高いものに絞ったことによる残です。学校間物品搬送委託費は、実施日数は増加したものの、1回当たりの配送料数量が少なくなったことにより執行残となりました。
--

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	施設運営管理（学校間物品配送委託を除く）			2,428
	学校間物品搬送委託			1,907
	教育図書館の雑誌購入ほか			182
	その他（学校図書館システムのインターネット接続費等）			26

取組成果	済美教育センターの管理運営を円滑に行うため、センターの所管する各事業を運営する上で基礎となる施設や設備に係る予算執行、教育図書館及び教科書センターの運営、学校間の図書相互貸借を含めた学校間物品搬送委託などを実施しました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	本事業は、済美教育センターの管理運営を円滑に行うためのもので、その主旨に沿って予算執行を進めました。教育図書館では教育関連の図書・雑誌・区発行の教育資料を、教科書センターでは教科書見本を揃え、教育研究のために利用できるよう配架を適切に行う必要があります。学校間の相互貸借における図書資料等の配送を含めた学校間物品配送委託日数は増加し、学校間の図書の有効活用が図されました。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	済美教育センターの運営管理予算では、事務執行に当たり必要な消耗品や郵送料の執行、備品の保守点検や賃貸借契約などを滞りなく執行しました。学校間物品配送委託では、8月末時点で19回の配送を行い、各学校において図書を用いた授業が充実して行うことができました。いずれの事業でも当初予算通り執行ができます。
事業の方向性・改善策	済美教育センターの運営管理予算では、事務執行に当たり必要な消耗品や郵送料の執行、備品の保守点検や賃貸借契約などを適切に行います。学校間の図書相互貸借を含む学校間物品配送委託は、学校教育の充実に欠かせないものであり、引き続き事業を実施します。配送を使った相互貸借による図書を授業で活用できた場合は、自校でも所蔵が必要な図書として各学校の学校図書館の蔵書にするよう働きかけていきます。教育図書館では、新しい資料や雑誌、図書も収集及び保存を行い、教員の教材研究などの支援を引き続き行います。また、済美教育センターが8月に移転することによる区立済美養護学校と建物の供用開始に伴い、同校との連携した取組を進めていきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	済美教育センターの運営管理予算では、引き続き事務執行に当たり必要な消耗品や郵送料の執行、備品の保守点検や賃貸借契約などを行います。また、教育図書館では、教員の教材研究の支援を行うための図書や雑誌を継続して購入するとともに、区、都、国等の寄贈資料の収集及び提供を行うことで必要な時に適切に提供できるよう環境整備を進めます。学校図書館の図書資料等の配送も継続し、図書等の有効活用によって学校教育の充実を図ります。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	済美教育センターの維持管理や教育図書館に関する事業は必要なため、引き続き実施していきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	教職員の研修					款 07	項 01	目 03	事業 013	整理番号	456	
現担当課名	済美教育センター					係名	教育指導係		連絡先	4722	昨年度 整理番号	465
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分		既定事業			
事業開始		実行計画事業	分野	07	施策	22	計画事業	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度 担当課名	済美教育センター					事業評価区分		一般				

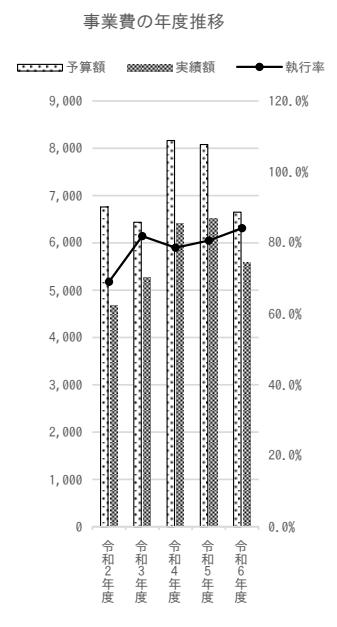
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条及び第45条 教育公務員特例法第21条及び第22条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○研修を通じ、区立学校教員・子供園保育者が、職務遂行に必要な知識を習得し、資質・能力を高める。 ○区立学校が自ら行う研修に対して支援を行い、各学校特有の課題解決に資する。 ○経験年次必修研修、職層必修研修、専門性向上必修研修等の研修を実施する。 ○各校の研修計画に基づき、助成を実施する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	済美教育センター主催の研修実施回数	各学校の研修実施回数（1校平均）	回	計画	108	249	320	350
				実績	255	303	354	-
				達成率	236.1%	121.7%	110.6%	-
成果指標	済美教育センター主催研修に対する参加・出席教員・保育者の肯定率	肯定率=4段階評価で上位2位までの率（研修終了後のアンケートによる）	%	計画	6.7	8	8	8
				実績	8.6	5	5	-
				達成率	128.4%	62.5%	62.5%	-
分類	利用者満足度指標	肯定率=4段階評価で上位2位までの率（研修終了後のアンケートによる）	%	計画	100	100	100	100
	ICT活用研修に対する参加・出席教員の肯定率			実績	99.6	97.2	96.37	-
	分類 利用者満足度指標			達成率	99.6%	97.2%	96.4%	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	6,759	6,436	8,164	8,079	6,649	9,843
		実績額	4,666	5,272	6,420	6,516	5,595	-
		執行率	69.0%	81.9%	78.6%	80.7%	84.1%	-
人件費	千円	予算額	4,359	4,252	4,172	4,991	5,023	5,134
		実績額	3,401	4,172	4,991	5,023	5,134	-
		執行率	78.0%	98.1%	119.6%	100.6%	102.2%	-
上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	11,118	10,688	12,336	13,070	11,672	14,977
		実績額	8,067	9,444	11,411	11,539	10,729	-
		執行率	72.6%	88.4%	92.5%	88.3%	91.9%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	0	0	0	0	0	-
		国・都からの補助金 ②	778	343	0	0	0	-
		その他の補助金等 ③	35	234	0	0	-	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	4.5%	68.2%	-	-	-	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	10,340	10,345	12,336	13,070	11,672	14,977
		実績額	8,032	9,210	11,411	11,539	10,729	-
		執行率	77.7%	89.0%	92.5%	88.3%	91.9%	-



特記事項

特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	各学校での校内研修	64	校	2,741
	区費研修	354	回	955
	ICT活用研修	15	台	1,822
	その他 (都費研修)			77

取組成果	これまでの集合型研修に加えて、各学校や教員の個別ニーズ等に応じ、校内研究、校内研修、ICTの利活用や日々の授業づくりの支援等をテーマに、指導主事等が講師として学校の要請に応じて実施する訪問型要請研修を開催し、各学校のニーズに応じた支援を行いました。また、オンラインによる開催やアーカイブスを活用することで教員一人ひとりが自己の課題に応じて、学びたいことを学びたい時に学ぶことのできる場を提供しました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	グローバル化やAIをはじめとした情報化の進展により、教育をめぐる状況の変化も速度を増している中で教員自身も高度な専門職として生涯にわたって学び続け、新たな知識・技能の習得に継続的に取り組んでいくことが必要です。このことから、これまで実施してきた集合型研修に加えて、令和5年度から実施している訪問型要請研修やオンラインによる開催、アーカイブスを活用した研修を適切に組み合わせて実施する必要があります。また、学校のニーズに応じた校内研修を行い、児童・生徒の実態や学校の課題解決に即した研修実施の支援に取り組む必要があります。 個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けて、教員がより効果的な授業を展開できるよう、令和4年度に引き続き授業支援ソフトやAI型デジタルドリルをはじめとするデジタルコンテンツの活用研修を実施しました。また、各校の取組事例の共有を目的として、各校で1名ICT教育を推進する教員をICT活用リーダーとして、リーダーによる集合型研修やオンライン型研修に加え、ICT公開授業の実施や、情報モラル教育やデジタルドリル活用事例についての研修の内容を教員が閲覧できるオンデマンド型の研修動画の配信を行いました。今後は、教員がデジタルを活用し、児童・生徒の興味、関心に応じた学びが実現できるよう研修内容等を見直していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	済美教育センター主催の研修は、計画どおり実施しており、予算も予定どおりの執行となる見込みです。学校が主体となって各校で実施する校内研修は、外部講師招へい等による研修の実施希望の調査を行い、各学校に予算を配分しました。今後、下半期での実施予定の調査を行い、残額が見込める学校と不足する学校間の調整を行いながら再配分を行う予定です。
事業の方向性・改善策	教員研修は令和5年度に見直しを行い、悉皆・集合型の研修に加え各学校や教員の個別ニーズに応じた主体的・協働的な教員研修である訪問型要請研修、オンラインやオンデマンド型研修、研修動画のアーカイブ配信など研修方法を充実させできました。今後もこれらの取組を継続し、一人ひとり異なる経験や課題、力量等に応じた研修を実施していく予定です。また、済美教育センターの移転に伴い、研修の実施方法の一部見直しなどを検討し、必要な予算や研修会場の確保などを着実に行います。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	縮小
I. 事業コストの方向性の理由	教員研修は令和5年度に見直しを行った取組を継続し、一人ひとり異なる経験や課題、力量等に応じた研修を実施していくため、同規模の予算を確保します。 また、校内研修の予算は、(仮称) 全校研究指定校事業に一部移管することを検討しています。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	校内研修の予算は、(仮称) 全校研究指定校事業に一部移管することを検討しています。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	学校教育への支援						款 07	項 01	目 03	事業 014	整理番号	457
現担当課名	済美教育センター						係名	教育指導係			連絡先	4722
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進						電話番号	昨年度 整理番号			466	
事業開始	平成16年度	実行計画事業	分野	07	施策	22	計画事業	01	06	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
令和6年度 担当課名	済美教育センター						事業評価区分	既定事業			一般	

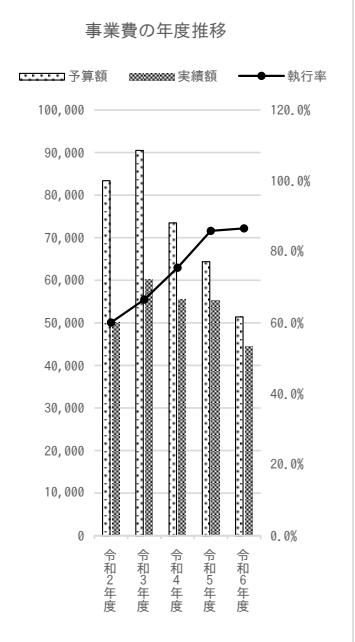
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
区立学校 区立学校児童・生徒	学校教育法第21条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○区立学校に通う全ての児童・生徒が、義務教育期間の終了までに人生の基盤となる力を確実かつ調和的に育むことができるよう、各校における自立的・協働的な学校づくりや研究活動、9年間を通して一貫性のある学習指導や補習等を通じて学校生活を充実したものにする。	○区立小・中学校児童・生徒の学力や学習状況等を的確に把握し、指導の改善や学校への支援に活用する。 ○区立学校の自主的な研究活動を支援し、共通の課題について研究指定を行い、課題解決に資する。 ○各校に特有の課題解決に資するため「自立的・協働的な学校づくり」を財政的に支援する。 ○理科教育を充実させるため、各校を巡回する出前授業や移動式プラネタリウムを実施する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	自立的・協働的な学校づくりの取組を行った学校数	自立的・協働的な学校づくりの取組を行った学校数	校					
成果指標	休日パワーアップ教室の参加者数	区立中学校3年生対象に区が実施する補習授業への参加延べ人数	人	計画	64	64	64	35
	区立中学校生徒の学習習熟度			実績	64	64	64	-
成果指標	分類 社会成果（課題）指標	学力調査の理解度【国語・数学】	%	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	充実した学校生活であると肯定した児童・生徒の割合			計画	1,260	1,260	1,000	1,200
成果指標	分類 社会成果（課題）指標			実績	958	983	636	-
	児童・生徒への質問調査結果による			達成率	76.0%	78.0%	63.6%	-

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	事業費	千円	予算額	83,381	90,501	73,478	64,361	51,394	58,011
		千円	実績額	50,101	60,230	55,496	55,304	44,518	-
		千円	執行率	60.1%	66.6%	75.5%	85.9%	86.6%	-
人件費	常勤職員分(再任用含)	千円	予算額	33,128	33,162	43,384	45,749	41,855	42,780
		千円	実績額	32,311	35,791	43,836	46,208	48,427	-
		千円	執行率	97.5%	107.9%	101.0%	101.0%	115.7%	-
人件費	上記以外の職員	千円	予算額	31,108	36,643	29,768	26,482	26,649	18,572
		千円	実績額	36,643	37,118	29,424	26,649	27,858	-
		千円	執行率	117.8%	101.3%	98.8%	100.6%	104.5%	-
総事業費	(事業費+人件費)	千円	予算額	147,617	160,306	146,630	136,592	119,898	119,363
		千円	実績額	119,055	133,139	128,756	128,161	120,803	-
		千円	執行率	80.7%	83.1%	87.8%	93.8%	100.8%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-
		千円	執行率	-	-	-	-	-	-
財源	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-
		千円	執行率	-	-	-	-	-	-
財源	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-
		千円	執行率	-	-	-	-	-	-
財源	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		千円	実績額	0	0	0	0	0	-
		千円	執行率	-	-	-	-	-	-
差引：	一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	147,617	160,306	146,630	136,592	119,898	119,363
		千円	実績額	119,055	133,139	128,756	128,161	120,803	-
		千円	執行率	80.7%	83.1%	87.8%	93.8%	100.8%	-



特記事項

執行率が低い要因としては、区研究事業において実際に掛かる経費が予算規模より少なかったことと、小笠原自然体験交流事業について引率者の減によることが主な要因です。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	学校理科に係る出前授業、移動式プラネタリウムの実施等	842	回	9,334
	自立的・協働的な学校づくり	64	校	6,695
	中学生小笠原自然体験交流	22	人	5,727
	その他 (教育課題研究、I C T を活用した教育、体力づくり教室)	22,762		

取組成果	自立的・協働的な学校づくりの支援については、学校や地域の実情に応じた教育活動の充実や特有の教育課題の解決のために、学校のプレゼンテーションを基に初期投資予算を配分し、環境教育やキャリア教育など、各学校の課題解決に向けた取組を支援しました。 中学生小笠原自然体験交流は区内在住の中学生22人が参加し、自然の中での体験学習や現地の方との交流を通して自らが設定した課題解決に向けた学習活動を行いました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (C h e c k · A c t i o n)

課題の分析	理科出前授業や移動式プラネタリウムを引き続き実施し、児童・生徒が「理科の見方・考え方」を働かせ自然の事物・現象についての問題を科学的に解決するために必要な資質・能力を育成します。また、この事業は教員の指導力向上にも寄与する取組と考えます。 自立的・協働的な学校づくりでは、各学校から次年度の取組を事前に提案してもらうことにより、実情に応じた予算措置をすることができるようになりました。一方で、複数年度で同様の提案内容や取組をしている学校があるため、取組の提案内容をどのように精査するのかが課題となってます。 中学生小笠原自然体験交流事業は、現地住民の高齢化等によりこれまでと同様の事業内容を継続して実施することに課題が出ており、事業規模や実施方法等の見直しの検討が必要です。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	理科出前授業や移動式プラネタリウムなどの理科教育支援に係る事業は概ね計画どおり進んでおり、予算の過不足などはない見込みです。 自立的・協働的な学校づくりでは、令和6年度時点の各学校の事業計画書に基づいて予算要求を行い、各学校へ予算配分をしました。各学校において計画どおり事業実施や学校で使用する消耗品の調達などを進めています。 中学生小笠原自然体験交流事業は、現在、参加生徒の募集を開始しています。現時点では予定どおり予算を執行する見込みです。 研究事業については計画よりも実施数が減少する見込みのため予算額が余る見込みです。 体力向上に向けた取組などその他事業についても計画通りのため予算の過不足などはない見込みです。
事業の方向性・改善策	自立的・協働的な学校づくり事業については、今後、事業を縮小していくため、実施校からの提案内容や取組などの調査を行い、継続の可否について判断していきます。 中学生小笠原自然体験交流事業は、引き続き派遣生がより充実した時間を過ごせるよう取り組んでいきます。

令和8年度の方針 (A c t i o n)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	小笠原自然体験交流事業は、引き続き事業内容を維持できるよう必要な予算を計上します。 自立的・協働的な学校づくりは、予算要求前に各学校の提案内容や取組などを調査することで事業見込み(事業内容及び予算規模)の把握をしました。提出された内容を精査の上、各学校での取組を継続する財政的な支援を行う予算として計上します。 教育課題研究指定校事業は、来年度から(仮称)全校研究指定校事業に事業転換予定のため、(仮称)全校研究指定校事業に必要な予算を計上します。なお、教職員の研修事業(校内研修)の予算を一部移管することを検討しています。 その他、各事業については、引き続き必要な予算を計上します。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	(仮称)全校研究指定校事業に事業転換予定のため、教育課題研究指定校事業の見直しや教職員の研修事業(校内研修)の予算を一部移管などを行う予定です。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	学校支援教職員					款 07	項 01	目 03	事業 015	整理番号	458
現担当課名	教育人事・指導課					係名	教育人事係			連絡先	1652
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進					電話番号	昨年度 整理番号			既定事業	467
事業開始	平成14年度		分野	07	施策	22	計画事業				
令和6年度 担当課名	教育人事企画課					事業評価区分	一般				

令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
区立小学校・中学校・特別支援学校	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法 杉並区実行計画
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○教員の負担が増大するなか、区立学校における働き方改革を推進し、教員の長時間労働を改善していくことで、教育の質の維持・向上を図る。 ○補助教員、理科支援員等を学校に配置することにより、きめ細やかな教育を推進するとともに、児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上の支援を図る。	○杉並区実行計画における「教員の働き方改革」の取組を推進する。 ○副校長校務支援員及びスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図る。 ○補助教員を配置し、チームティーチング方式による授業補助等を行い、個に応じたきめ細かな授業を展開することで教育活動の充実を図る。 ○理科支援員を配置し、理科室の環境整備等を行い、児童の科学への興味・関心を高める。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	医師の面接指導実施対象校		校	64	64	64	64	64	64	64	64
	出退勤時間管理ソフトウェアの運用校数		校	64	64	64	64	64	64	64	64
	月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合 (小学校)	年度を通じて一度でも時間外勤務が80時間を超えた教員の割合	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成果指標	分類 行政サービス成果指標		%	5	5	4	4	3.5	3.5	3.5	3.5
	月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合 (中学校)	年度を通じて一度でも時間外勤務が80時間を超えた教員の割合	%	152.0%	98.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	分類 行政サービス成果指標		%	7.5	10	10	10	9	9	9	9

事業費	人件費	財源	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	事業費の年度推移			
			千円	予算額	696	697	331	194	76	181	予算額	実績額	実行率
			常勤職員分(再任用含)	予算額	10,462	23,712	27,510	29,113	37,670	38,502	800	120.0%	
			予算額	12,584	28,854	33,272	33,484	38,502	38,502	120.3%	100.0%	100.0%	
			実績額	120.3%	121.7%	120.9%	115.0%	102.2%	102.2%	100.0%	100.0%	100.0%	
			執行率	0	0	0	0	0	4,643	0	0	0	
			上記以外の職員	予算額	0	0	0	0	4,643	0	0	0	
			実績額	0	0	0	0	0	4,643	0	0	0	
			執行率	0	0	0	0	0	4,643	0	0	0	
			総事業費(事業費+人件費)	予算額	11,158	24,409	27,841	29,307	37,746	43,326	800	120.0%	
			実績額	113.1%	118.3%	119.6%	114.4%	114.4%	114.4%	100.0%	100.0%	100.0%	
			執行率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			受益者負担分①	予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			国・都からの補助金②	予算額	35,433	42,717	41,373	91,870	103,798	296,554	800	120.0%	
			実績額	98.7%	91.1%	95.7%	93.9%	106.9%	106.9%	100.0%	100.0%	100.0%	
			その他の補助金等③	予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			特定財源(①+②+③)	予算額	35,433	42,717	41,373	91,870	103,798	296,554	800	120.0%	
			実績額	98.7%	91.1%	95.7%	93.9%	106.9%	106.9%	100.0%	100.0%	100.0%	
			差引：一般財源(総事業費-特定財源)	予算額	-24,275	-18,308	-13,532	-62,563	-66,052	-253,228	800	120.0%	
			実績額	-22,347	-10,039	-6,302	-52,757	-67,717	-	800	120.0%		
			執行率	92.1%	54.8%	46.6%	84.3%	102.5%	-	800	120.0%		

特記事項

当初想定より出張件数及び支出対象者（規模）が少なかったため、低い執行率となりました。
成果指標①②は、計画（目標値）よりも実績が低い場合に、より成果があつたと評価できる指標です。
一般財源がマイナスになっている理由は、会計年度任用職員の報酬等は当該事業ではなく、庶務課予算で行われるためです。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	補助教員に対する旅費の支出	2	人	1
	理科支援員に対する旅費の支出	16	人	8
	副校長校務支援員に対する旅費の支出	16	人	15
	スクール・サポート・スタッフに対する旅費の支出	38	人	20
	その他 (消耗品の購入ほか)			6

取組成果	副校長の公務遂行を支援する副校長校務支援員を16校に配置するとともに、教員の事務作業の補助を行うスクール・サポート・スタッフを引き続き全区立学校(64校)に配置しました。なお、令和5年度より副校長校務支援員は5校、スクール・サポート・スタッフは全校において勤務日数を週2日から週4日へ拡大しています。また、正規教員とのチーム・ティーチング複数の教員が協力して指導する授業形態による授業補助を行う補助教員を、中学校3校に、理科の観察や実験等の準備・補助を行う理科支援員27人を小学校39校に配置し教員の負担軽減を図りました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	教員の負担軽減を図りつつ、教育の質の維持・向上を図るため、杉並区実行計画、杉並区教育ビジョン2022推進計画などに基づき、スクール・サポート・スタッフや副校長校務支援員の配置、教員の健康増進と休暇取得を促進するための学校閉庁日の実施などを実施しています。 引き続きスクール・サポート・スタッフや副校長校務支援員の配置を適切に行い、教員の負担軽減を図りつつ、教員のメンタルケアや学校閉庁日の実施を通して、教員の働き方改革を着実に進める必要があります。 各学習支援教職員は法改正により小学校編成基準が全学年において「1学級35人以下」となった(令和3年度から順次実施)ことやスクール・サポート・スタッフ等にその役割を移行することにより、令和5年度以降は新規採用を行わないこととしています。現在雇用している補助教員は公募によらない任用更新の上限回数に達したときに当該年度末で雇用を終了することで順次廃止します。理科支援員の配置は、国において小学校高学年への教科担任制(英語や理科など)の導入が進められていることなどを踏まえ、令和6年度以降は新規採用を行わないこととしました。現在雇用している理科支援員は公募によらない任用更新の上限回数に達したときに当該年度末で雇用を終了することで順次廃止します。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	スクール・サポート・スタッフの全校配置、副校長校務支援員の配置などにより、学校業務の効率化と教員の負担軽減を図ることができます。教員の働き方改革につなげました。予算の執行状況は、研修のオンライン化が推進されたことにより集合研修回数が減少し、旅費が低い執行率となっています。 また、エデュケーション・アシスタントを導入し、授業の質の向上、教員の負担軽減及び学校の組織体制の充実を図りました。
事業の方向性・改善策	スクール・サポート・スタッフや副校長校務支援員など様々な役割を担う学校支援教職員について、引き続き適切な配置を行なっていくとともに、より効率的な業務支援が行えるよう各職種の業務内容を精査し、教員の働き方改革を推進します。 また、補助教員は、スクール・サポート・スタッフ等の他の会計年度任用職員にその役割を移行することにより、順次廃止します。 理科支援員の配置は、小学校教科担任制の導入が令和10年度までに12学級以上の学校において全校実施する方針が示されていることなどを踏まえ、順次廃止することとしました。 それらの一環として令和7年度より令和10年度までに12学級以上の学校において全校実施する方針が示されていることなどを踏まえ順次廃止を行なっています。 令和7年度に導入したエデュケーション・アシスタントについては18学級以上での2名配置が可能になったことを踏まえ、拡充を検討します。 それぞれの事業コストの縮小、廃止及び拡充額を合算した結果、事業コストの方向性は拡充となります。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	引き続き教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフや副校長校務支援員の配置を継続するとともに、それぞれの職についての役割や必要性を精査します。 補助教員は、他の会計年度任用職員に役割を移行し順次、縮小及び廃止を行なっていきます。 理科支援員は、小学校教科担任制の導入が令和10年度までに12学級以上の学校において全校実施する方針が示されていることなどを踏まえ順次、縮小及び廃止を行なっていきます。 令和7年度に導入したエデュケーション・アシスタントについては18学級以上での2名配置が可能になったことを踏まえ、拡充を検討します。 それぞれの事業コストの縮小、廃止及び拡充額を合算した結果、事業コストの方向性は拡充となります。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	それぞれの職についての役割や必要性を精査し、重複する場合は縮小・廃止を踏まえた対応を行ないます。また、新たな職種の導入についても必要に応じて検討します。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	就学前教育						款 07	項 01	目 03	事業 017	整理番号	459
現担当課名	就学前教育支援センター						係名	就学前教育係			連絡先	5929-9480
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進						電話番号	昨年度 整理番号			既定事業	468
事業開始	平成14年度	実行計画事業	分野	07	施策	22	計画事業	03	01	04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
令和6年度 担当課名	就学前教育支援センター						事業評価区分	一般				

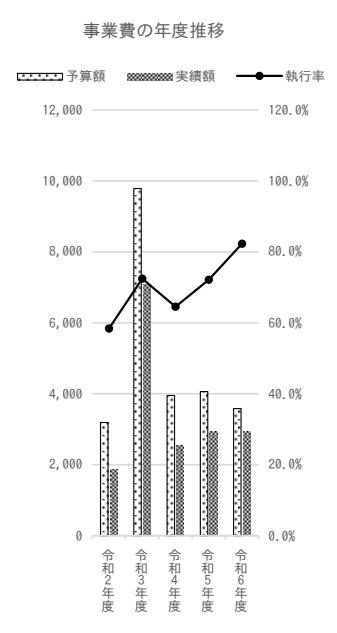
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
就学前の児童 就学前教育の担い手である家庭、地域、杉並区内就学前教育施設の保育者・教職員、教育関係者	学校教育法第22条から第28条 杉並区教育ビジョン2022
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○区が公立・私立の就学前教育施設、地域等と連携・協力して、次代を担う全ての児童の健やかな育成を図る。	○杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムを実施する。 ○公立・私立就学前教育施設への研修により保育者の資質向上を図る。 ○小学校における幼保小連携を推進する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
就学前教育研修及び幼保小連携教育研修・担当者連絡協議会の区内参加園（校）の実数	園（校）	97.0%	110.9%	105.6%	—	—	—	—	—	—	—
区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率	杉並区教育調査による	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
分類 利用者満足度指標		94.8%	92.6%	94.0%	—	—	—	—	—	—	—
分類		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		事業費	人件費	予算額	実績額								
事業費	千円	3,190	58.4%	9,786	7,090	3,951	2,550	4,061	2,930	3,583	2,949	5,710	—
人件費	常勤職員分（再任用含）	予算額	10,462	12,755	10,204	14,183	23,316	19,963	18,300	19,923	18,416	14,765	18,823
	上記以外の職員	予算額	13,860	16,326	19,047	19,294	20,874	0	0	0	0	0	0
総事業費	（事業費+人件費）	予算額	27,512	30,944	39,037	40,567	48,141	22,513	22,361	22,853	21,999	17,714	24,533
財源	受益者負担分①	予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国・都からの補助金②	予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,334
	その他の補助金等③	予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源（①+②+③）	予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,334
差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	27,512	30,944	39,037	40,567	48,141	22,513	22,361	22,853	21,999	17,714	22,199
		実績額	112.5%	103.9%	103.9%	103.9%	46.8%	46.8%	102.2%	102.2%	80.5%	80.5%	—
		執行率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—



特記事項

各小学校で実施している幼保小連携の交流活動や合同研修会の講師が、現任校長等、報償費を必要としない場合が多かったことから執行残が生じました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	就学前教育研修（区立私立保育共同研修等）の開催	12	回	913
	幼保小連携教育研修・担当者連絡協議会の開催	4	回	45
	成田西子供園協働研究の実施	1	園	809
	幼保小連携充実研究の実施	1	校	404
	その他（ 教育課題研究の実施、幼保小連携推進）			778

取組成果	就学前教育研修及び幼保小連携教育研修について、日々の教育・保育に生かせる実技を中心とした集合研修や、研修動画のオンデマンド配信等、ニーズに応じて研修形態を多様化したことで、令和5年度と比べて研修参加施設が増加しました。 令和4年度から3年間継続して取り組んできた幼保小連携充実研究では、研究主題を「遊びの中から教科的な学びへ」とし、就学前教育施設での経験を生かした指導の工夫を行うためにスタートカリキュラムに基づく取組の工夫・改善を行い、入学式翌日及び入学後4日目の授業公開を実施しました。研究成果をまとめたリーフレットを作成し、幼保小連携担当者連絡協議会での配布や区ホームページへの掲載により、小学校及び就学前教育施設に広く配信し、幼保小連携の充実を図りました。

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	「区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率」は、園での遊びを通して幼児の健康な体が育まれていることや、園の教育内容及び幼児の育ちに関する保護者への情報発信が評価され、94.0%と高い数値を維持しています。これまで、幼保小連携の推進については、他の項目と比較して保護者の肯定率が低いことが課題となっていましたが、令和5年度の74.2%に比べ81.2%と高くなっています。幼保小連携の理解が進んでいると考えます。ただし、園別の結果では70%台の園もあることから、引き続き、保護者への理解啓発を図していく必要があります。そのため、幼保小連携教育研修の実施により、小学校教員及び保育者の知識を深める機会を確保するとともに、幼保小連携担当者連絡協議会を開催し、小学校教員と就学前教育施設の保育者が話し合い、小学校への円滑な接続についての意識を高め、保護者への発信も含めた各地域での連携を促進していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	区内就学前教育施設の保育者の資質向上のため、就学前教育研修等の実施、幼児教育アドバイザーによる若手幼稚園教諭訪問指導等の取組を実施するとともに、各就学前教育施設からの要望に応じ、支援を必要とする幼児について専門的な見地から助言を行うため、巡回や相談事業を実施しています。 幼保小連携の取組では、令和7年度から「杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」の改定に向けた検討会を設置し、区立小学校・保育園・子供園に加え、私立幼稚園・保育施設及び学識経験者の意見を踏まえ、5歳児の4月から小学校1年生の3月までの2年間を見通した架け橋期のカリキュラムについて、検討を進めています。予算執行については、年度末までに概ね予定どおりとなる見込みです。
事業の方向性・改善策	幼児教育に関する研修や研究を着実に実施し、区内就学前教育施設の保育者の資質向上を図るとともに、支援を必要とする幼児への教育的支援を充実させるため、引き続き、就学前教育支援センターの専門職が巡回や相談事業により保育者への助言を行い、幼児の発達に関する理解・啓発を進めています。 幼保小連携の取組では、令和7年度から令和8年度にかけて「杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」の改定に向けた検討会を開催し、改定版の策定を進めます。完成した改定版の内容を、令和9年度の区立小学校の教育課程に反映することで、区内就学前教育施設との連携を更に推進していきます。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	就学前教育研修、幼保小連携教育研修、教育課題研究、成田西子供園との協働研究については、令和7年度と同規模での実施を予定しています。また、令和7年度から「どうきょうすくわくプログラム推進事業補助金」を活用し、子供園2園が園内研究を実施していますが、令和8年度からは6園で研究を実施します。そのため、研究に必要な教材や消耗品・備品の購入費、講師謝礼等を増額する予定です。 幼保小連携の取組では、改定版の「幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」の普及・啓発のため、冊子を作成するためのデザイン委託費を増額する予定です。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	学校図書館の充実					款 07	項 01	目 03	事業 018	整理番号	460
現担当課名	教育人事・指導課					係名	教育人事係			連絡先	1652
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進					電話番号	昨年度 整理番号			既定事業	469
事業開始	平成21年度		分野	07	施策	22	計画事業				
令和6年度 担当課名	教育人事企画課					事業評価区分	一般				

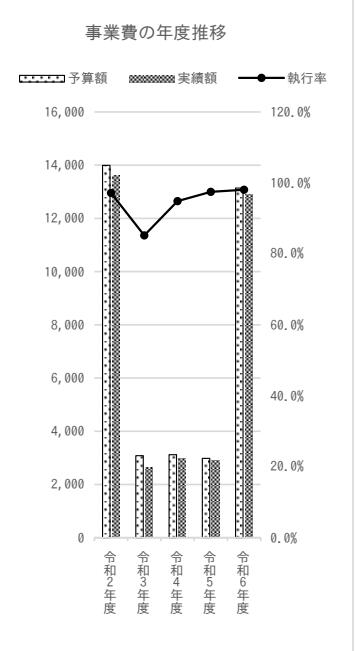
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
区立小中学校の児童・生徒	杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 学校図書館法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○学校司書を配置し、子どもたちが本と触れ合う機会と仕組みを整備するとともに、学校図書館を「読書センター」「学習センター」「情報センター」として機能させ、学校図書館を活用した教育活動を推進する。	○学校図書館の運営体制の充実・強化を図るため、区立小中学校に学校司書を配置する。 ○学校図書館の資料の充実を図る。 ○学校図書館を活用した教育活動の推進に向け支援を行う。 ○司書教諭・学校図書館担当教員と学校司書の資質向上を図るため、実際に役立つ研修を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	学校司書配置校数		校	63	63	63	63	64	64	64	64
	学校司書や教員対象の学校図書館についての年間研修回数	研修実施回数	回	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	小学校6年生と中学校3年生の「読書が好き」の回答率平均	文部科学省「全国学力・学習状況調査」より	%	18	17	16	16	17	17	17	17
	分類 社会成果(課題)指標			実績	18	17	16	16	17	17	17
	小中学校の学校司書の年間授業支援回数	学校司書が学校図書館や教室で学習活動を支援した回数	回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	分類 行政サービス成果指標			計画	0	72	72	72	72	70	70

事業費	人件費	財源	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			千円	予算額	3,994	3,082	3,119	2,982	13,140	3,155
			千円	実績額	13,598	2,626	2,959	2,907	12,887	-
常勤職員分(再任用含)	上記以外の職員		千円	執行率	97.2%	85.2%	94.9%	97.5%	98.1%	-
			千円	予算額	20,923	17,006	16,686	16,636	16,742	17,112
			千円	実績額	23,723	18,939	19,048	19,170	20,706	-
			千円	執行率	113.4%	111.4%	114.2%	115.2%	123.7%	-
			千円	予算額	3,080	0	0	0	0	4,643
			千円	実績額	3,628	0	0	0	4,643	-
			千円	執行率	117.8%	-	-	-	-	-
総事業費(事業費+人件費)			千円	予算額	37,997	20,088	19,805	19,618	29,882	24,910
			千円	実績額	40,949	21,565	22,007	22,077	38,236	-
			千円	執行率	107.8%	107.4%	111.1%	112.5%	128.0%	-
受益者負担分	国・都からの補助金		千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			千円	実績額	0	0	0	0	0	-
			千円	執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等		千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			千円	実績額	0	0	0	0	10,000	-
			千円	執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源(①+②+③)		千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			千円	実績額	0	0	0	0	10,000	-
			千円	執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源(総事業費-特定財源)			千円	予算額	37,997	20,088	19,805	19,618	29,882	24,910
			千円	実績額	40,949	21,565	22,007	22,077	28,236	-
			千円	執行率	107.8%	107.4%	111.1%	112.5%	94.5%	-



特記事項

・事業費は、令和6年度は区民から図書購入のための指定寄附金があったため、増加しています。 ・成果指標は、令和6年度から文部科学省「全国学力・学習状況調査」の読書に関する項目がなくなったため、区の「意識・実態調査」で数値を把握しました。令和4・5年度の数値は参考指標です。
--

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	指定寄附金による小・中学校・特別支援学校の図書購入	64	校	10,000
	学校図書館活用実践校事業の実施	5	校	2,472
	学校司書研修講師謝礼の支出	3	人	65
	学校司書に対する旅費の支出	36	人	275
	その他 (学校図書館支援会計年度任用職員の旅費支出及び研究用図書・消耗品購入)			75

取組成果	<p>学校司書が、学校図書館の蔵書や環境の整備を継続的に行い、探究学習を支える場としての学校図書館を整え、探究学習に必要な資料や情報提供を行うなど授業を積極的に支援しました。それにより、児童・生徒の読書活動や様々な教科での調べ学習・探究学習の際の学校図書館活用につながりました。</p> <p>学校図書館活用実践校（小学校3校・中学校2校）では、図書資料とともに、百科事典データベースや新聞データベースを活用し、児童・生徒の情報活用能力の育成に貢献しました。</p> <p>学校司書への研修では、他校の優れた実践やデジタル資料の活用をテーマに行い、各学校司書が実務に役立てました。学校図書館担当教員は、担当者会内の研修を通じ、学校司書との連携の必要性とともに、学校図書館での探究学習支援方法を学び、その成果を児童生徒の指導に生かしました。</p>
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>文部科学省の「学校図書館ガイドライン」に沿うよう、学校図書館の「学習センター」「情報センター」としての機能充実に向けて取組を進めていますが、各学校での実現にはまだ課題があります。学校図書館や学校司書を活用する意義や活用の方法について、教員の理解が不足していることも要因の一つです。特に、小学校では、学校図書館利用状況を見ると、「学習センター」「情報センター」としての活用は47%で、残りは読書活動利用です。学校図書館が読書活動の場だけに留まることのないよう活用方法の工夫を考えていくことが必要です。</p> <p>成果指標の「読書が好き」と回答する小学生の割合は7ポイント、中学生では10.7ポイント低くなりました。時期と調査対象学年を変えて実施していることから、令和4・5年度とは単純に比較できませんが、今後の推移を注視していきます。学習や部活動などの活動が優先され、本を読むことに割く時間が少なくなり、図鑑等の紙の資料で調べるよりもWEB検索に頼りがちといった社会的要因が大きく関係していると考えられます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	<p>区立小中学校全校への学校司書の継続配置に加え、区立特別支援学校にも学校司書を配置し、学校図書館の環境整備や授業支援に取り組んでいます。</p> <p>学校図書館活用実践校（小学校4校・中学校2校）では、学校図書館に関する校内組織を設置し、児童用百科事典データベース活用研修などの校内研修を実施するなど、活動を始めたところです。2学期に、購入したデータベースを活用し、図書とデジタル資料の両方を活用した調べ学習が本格化します。</p> <p>学校図書館担当教員を対象とした研修は、探究に寄与する学校図書館づくりの理論と実践をテーマに行いました。学校司書対象には、授業支援の実例や中学生の読書実態を理解する研修や、小学校教員と夏休み推薦書を協働で作成することにも取り組みました。</p> <p>学校図書館活用実践校や研修予算について、計画通り執行しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>区立学校の学校図書館環境整備や活動の充実に向け、済美教育センターが積極的に支援していく予定です。学校図書館活用実践校では各種データベースと図書の活用授業が実施されることから、済美教育センターが訪問し、活用実績をまとめ、今後の全校展開を検討する材料にします。</p> <p>学校司書に対する研修は、著作権、新刊図書情報やその評価、読書バリアフリーなど実務に役立つ内容を実施する予定です。授業支援のためのワークシートや本のリストなどを学校司書間で共有し、自由に取り出して使用できるよう業務の効率化を図ります。</p> <p>指標とした「読書が好き」の割合の向上に向け、学校司書に対して中学生の読書実態の研修や読み聞かせ実習を取り入れ、実践に生かすよう支援していきます。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	区立特別支援学校に学校司書を配置したことから令和7年度から経常的なコストは増加していますが、全区立小中学校の児童・生徒が学校図書館を活用するという目的の達成のために必要な経費です。全区立学校に配置した学校司書が教員と協働して子どもたちの情報活用能力の育成の一翼を担うことを引き続き目標としています。そのため、学校図書館に関する研修を充実させ、学校図書館活用実践校の授業活用の実績をさらに積んでいきます。済美教育センター学校図書館支援担当は学校図書館活用実践校や定期的な学校図書館訪問等による学校図書館支援を行い、事業コストは現状維持となります。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	学校司書の業務効率化のためデータを蓄積し、学校司書が自由に使えるような仕組みを整えたり、学校図書館の活用についての情報共有を進めます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	済美教育センター維持管理					款 07	項 01	目 04	事業 003	整理番号	462
現担当課名	済美教育センター					係名 管理係	連絡先 4722	電話番号	昨年度 471	整理番号	471
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和26年度		分野 07	施策 22	計画事業						
令和6年度 担当課名	済美教育センター					事業評価区分	施設維持管理				

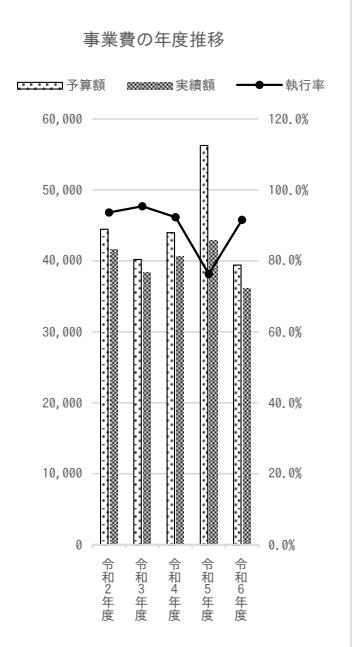
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 杉並区立済美教育センター条例 杉並区立済美教育センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、施設設備の維持・管理を行う ○済美教育センターの施設設備の維持・管理を行う

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計画	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-
成果指標	達成率	-	-	-	-	-	-
	計画	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-
分類	達成率	-	-	-	-	-	-
	計画	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-
分類	達成率	-	-	-	-	-	-

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	44,461	40,199	43,980	56,264	39,409	54,625
		実績額	41,631	38,350	40,597	42,929	36,087	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	執行率	93.6%	95.4%	92.3%	76.3%	91.6%	-
		予算額	7,846	9,353	10,012	8,318	8,371	8,556
上記以外の職員	千円	実績額	9,353	10,012	9,150	9,208	9,412	-
		執行率	119.2%	107.0%	91.4%	110.7%	112.4%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	1,078	1,270	368	736	761	2,322
		実績額	1,270	735	736	761	1,857	-
財源	受益者負担分 ①	執行率	117.8%	57.9%	200.0%	103.4%	244.0%	-
		予算額	0	0	0	0	0	-
国・都からの 補助金 ②	千円	実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
特定財源 (①+②+③)	千円	執行率	-	-	-	-	-	-
		予算額	0	0	0	0	0	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	実績額	53,385	50,822	54,360	65,318	48,541	65,503
		執行率	97.9%	96.6%	92.9%	81.0%	97.6%	-



特記事項

5年度は、移転を控えていたことから施設の修繕を控えていたことや、空調の異常があったものの修理を行わなかったことにより執行残が生じていました。6年度は通常どおり執行をしたことにより事業費が10%以上増加しました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	施設保守管理委託			17,825
	光熱水費の支出			6,998
	施設・設備等修繕			1,687
	電話料の支出			1,252
	その他 (維持管理用品、車両点検修理費用、駐車場使用料等の支出)			8,325

取組成果	済美教育センターでの事務事業を円滑に行うため、機械設備保守、清掃事業、樹木管理等を委託契約により施設保全の維持を行いました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (C h e c k · A c t i o n)

課題の分析	
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	済美教育センター（堀ノ内及び永福）及び教育相談室の建物管理を行い、定期点検等の日常管理業務、突発的な不具合による修繕、公共料金の支払い等の維持管理業務等を行っています。 いずれの業務も当初予算どおり執行できています。
事業の方向性・改善策	済美教育センターの永福から堀ノ内への移転に伴い、令和7年9月から永福は建物に関する必要最低限の保守管理業務のみを行い、堀ノ内は、事務所としての利用再開のため、定期点検等の日常管理業務を適切に行っています。 教育相談室の定期点検等の日常管理業務は、済美教育センター移転に伴い令和7年度末をもって管理業務を分ける予定です。

令和8年度の方針 (A c t i o n)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	令和8年度からは済美教育センター（永福）に係る管理業務規模の縮小及び教育相談室の保守管理業務が縮小する部分もありますが、済美教育センター（堀ノ内）は済美教育センター（永福）に比較して施設規模が大きいことから施設管理に係る予算規模が増大する見込みであることから、事業全体としては拡充の見込みです。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	済美教育センター（永福）の管理業務の縮小及び済美教育センター（堀ノ内）の管理業務の拡大が見込まれます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	就学前教育支援センター維持管理					款 07	項 01	目 04	事業 005	整理番号	463
現担当課名	就学前教育支援センター					係名	就学前教育係			連絡先	5929-9480
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進					電話番号	昨年度 整理番号			既定事業	472
事業開始	令和元年度		分野	07	施策	22	計画事業				
令和6年度 担当課名	就学前教育支援センター					事業評価区分	施設維持管理				

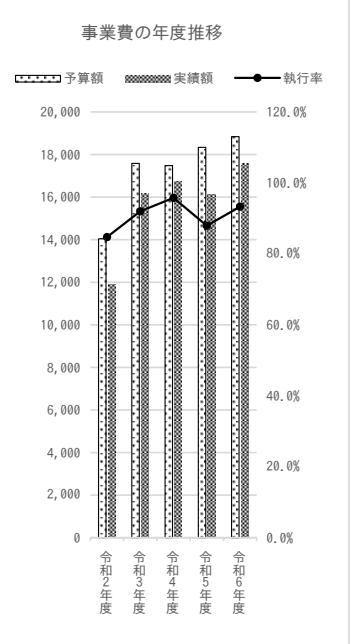
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
区内就学前教育施設保育者・教職員、教育関係者、区民	杉並区立就学前教育支援センター条例 杉並区立就学前教育支援センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○就学前教育支援センターの事務事業を円滑に行うために、施設設備の維持・管理を行う。 ○区内就学前教育施設の保育者を対象に、資料センターの図書の貸出を行うことで、区内就学前教育施設の保育者の資質向上に資する。	○就学前教育支援センターの施設設備の維持・管理を行う。 ○区内就学前教育施設の保育者を対象に、資料センターの図書の貸出を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計画						
	実績						
成果指標	達成率						
	計画						
	実績						
分類	達成率						
	計画						
	実績						
分類	達成率						

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	14,040	17,584	17,480	18,337	18,841	19,133
		実績額	11,897	16,178	16,744	16,127	17,578	-
		執行率	84.7%	92.0%	95.8%	87.9%	93.3%	-
人件費	千円	予算額	3,487	6,802	6,674	6,654	6,697	6,845
		実績額	3,401	6,674	6,654	6,697	6,845	-
		執行率	97.5%	98.1%	99.7%	100.6%	102.2%	-
上記以外の職員	千円	予算額	770	1,814	0	0	0	0
		実績額	907	1,838	0	0	0	-
		執行率	117.8%	101.3%	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	18,297	26,200	24,154	24,991	25,538	25,978
		実績額	16,205	24,690	23,398	22,824	24,423	-
		執行率	88.6%	94.2%	96.9%	91.3%	95.6%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	0	0	0	0	0	0
		国・都からの補助金 ②	0	0	0	0	0	0
		その他の補助金等 ③	0	0	0	0	0	-
特定財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	18,297	26,200	24,154	24,991	25,538	25,978
		実績額	16,205	24,690	23,398	22,824	24,423	-
		執行率	88.6%	94.2%	96.9%	91.3%	95.6%	-



特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	施設保守管理委託			10,688
	光熱水費の支出			3,840
	電話料の支出			675
	施設運営管理			1,194
	その他 (施設・設備等修繕、維持管理用品の購入、資料センター書籍購入等)			1,181

取組成果	就学前教育支援センターの事務事業を円滑に行うため、機械警備、機械設備保守、清掃、エレベーター保守、樹木等管理、電話交換装置保守等を委託により実施しました。また、施設・設備等修繕については、空調室外機の部品交換、電話主装置用停電時バッテリーの交換及び階段ノンスリップ金物の修理を行いました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (C h e c k · A c t i o n)

課題の分析	
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	現年度の施設保守管理は概ね計画通りの取組・予算執行となる見込みです。
事業の方向性・改善策	令和元年度の開設から6年が経過し、設備の修繕や消耗品の交換等を必要とする箇所が発生しており、令和6年度から順次、修繕や交換を実施しているところです。今後も、施設利用者の安全性や修繕内容の緊急性を考慮し、必要性の高いものから順次、計画的に修繕等を実施していきます。資料センターは、区内就学前教育施設の保育者及び小学校教員の資質向上に資するため、引き続き蔵書を充実していくとともに、区内就学前教育施設及び小学校への図書の貸出事業の周知を進め、活用の促進を図ります。

令和8年度の方針 (A c t i o n)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	電気設備における消耗品の交換や、エレベーターピット内の防錆・防水対策など、施設の安全面に関わる内容を中心に、設備の修繕について必要な経費が増加する予定です。その他の施設維持管理は、引き続き経費減を意識しながら計画的な予算執行に努めます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	小学校の健康管理					款 07	項 02	目 01	事業 003	整理番号	467
現担当課名	学務課					係名 保健給食係	連絡先 1633	昨年度 整理番号	476		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和38年度		分野 07	施策 22	計画事業						
令和6年度 担当課名	学務課					事業評価区分	一般				

令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
区立小学校・特別支援学校の児童及び施設	学校保健安全法 学校保健安全法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○学校生活を円滑に送るために、定期健康診断を通して、疾病の早期発見、医療機関への受診を促すとともに、児童が自身の体のことを探し、健康課題を解決する能力を身につけ、生涯にわたって健康で安全な生活を送ることができるようにする。 ○学校環境を安全かつ衛生的に保ち、児童が健康で快適な学校生活を送ることができるようとする。	○児童の健康的な生活を保持増進するため、学校医等による健康診断及び保健指導を実施する。（小児生活習慣病予防検診等を含む） ○健康課題のある児童と保護者を対象に健康相談室を実施する。 ○児童にとって健康的で快適な学習環境を整えるために、学校薬剤師等による学校環境衛生検査を実施する。 ○児童の「う歯」及び歯周病予防のため、6年生を対象に口腔保健指導を実施する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	健康診断を受けた児童数		人	計画	22,332	22,326	22,593	22,755
				実績	21,927	21,525	22,168	-
				達成率	98.2%	96.4%	98.1%	-
成果指標	学校医等の年間執務回数	学校医等が学校現場もしくは自身の診療所等において職務に従事した回数	人	計画	2,400	2,400	2,400	2,400
				実績	2,145	2,569	2,406	-
				達成率	89.4%	107.0%	100.3%	-
成果指標	健康診断受診率	各小学校で実施した健康診断を受診した児童の割合	%	計画	100	100	100	100
				実績	98	96	98	-
				達成率	98.0%	96.0%	98.0%	-
分類 行政サービス成果指標	「う歯」の未処置歯が発見された者の率	健康診断を受診した児童のうち、乳歯又は永久歯に未処置の「う歯」のある者の割合	%	計画	14	12	11	11
				実績	12	10.9	11.2	-
				達成率	85.7%	90.8%	101.8%	-
	分類 行政サービス成果指標							

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	183,446	198,525	197,792	194,797	196,109	189,490
		実績額	166,163	185,013	181,850	181,334	186,202	-
		執行率	90.6%	93.2%	91.9%	93.1%	94.9%	-
人件費	千円	予算額	11,137	13,737	11,838	12,257	12,163	13,690
		実績額	12,886	13,673	10,760	11,818	14,933	-
		執行率	115.7%	99.5%	90.9%	96.4%	122.8%	-
上記以外の職員	千円	予算額	308	2,540	1,103	1,471	2,284	2,786
		実績額	2,177	1,103	1,471	2,284	2,786	-
		執行率	706.8%	43.4%	133.4%	155.3%	122.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	194,891	214,802	210,733	208,525	210,556	205,966
		実績額	181,226	199,789	194,081	195,436	203,921	-
		執行率	93.0%	93.0%	92.1%	93.7%	96.8%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	0	0	0	0	0	0
		国・都からの補助金 ②	13,431	3,904	4,190	775	868	950
		その他の補助金等 ③	0	0	0	0	0	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	13,431	3,904	4,190	775	868	950
		実績額	13,431	3,904	4,190	775	786	-
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.6%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	181,460	210,898	206,543	207,750	209,688	205,016
		実績額	167,795	195,885	189,891	194,661	203,135	-
		執行率	92.5%	92.9%	91.9%	93.7%	96.9%	-

事業費の年度推移

予算額 実績額 執行率

205,000 120.0%

195,000 100.0%

185,000 80.0%

175,000 60.0%

165,000 40.0%

155,000 20.0%

145,000 0.0%

令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度

特記事項

主な取組	内 容	規 模	単 位	事 業 費 (千円)
	児童の小児生活習慣病予防検診	40	校	13,327
	小学校環境衛生検査	40	校	10,475
	小学校の口腔保健指導	40	校	2,364
	小学校の学校医等報酬の支出	200	人	107,059
	その他 (児童の健康診断ほか)			52,977

取組成果	定期健康診断は、医師会等の協力のもと、法定期間内に全校において実施し、児童の健康状態を把握するとともに、支障なく学校生活を送れるよう、必要な治療の勧奨や指導を行いました。 定期健康診断及び小児生活習慣病予防検診の結果、肥満や血中脂質の異常などの健康課題のある児童については、健康相談室及び親子健康教室を通じて、生活習慣の改善に向けた指導を行うことができました。 また、学校薬剤師と連携し、学校内の感染対策や、良好な学習環境を保持するため、検査及び指導を行いました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	定期健康診断は、健康の保持増進や疾病予防、疾病的早期発見、また、安全で安心な学校生活を送るために不可欠です。健康課題のある児童に指導を行い、生活習慣の改善を支援していくことが求められます。また生涯にわたる健康づくりのために、児童が健康に関する知識を得るとともに、自身の健康状態を把握することも必要です。 定期健康診断での肥満傾向の児童の割合は、コロナ禍に急増し、その後は減少傾向にありますが、痩せの児童は増加傾向が見られています。定期健康診断の結果から必要な児童には小児生活習慣病予防検診の受診を勧めるとともに、事後指導である健康相談室を活用して、生活習慣の見直しを図れるように助言指導を引き続き実施していく必要があります。健康相談室については、周知・申込み方法や指導方法の改善を図ったところではありますが、必要に応じて対象者の選定方法や内容を工夫して効果的に取り組む必要があります。 口腔保健指導については、歯周病予防を含めた指導が求められており、歯周病予防に効果があるフロスの使用方法を定着させる指導を継続して行う必要があります。 児童の安全で健康的な学習環境を保持するために、引き続き学校薬剤師と連携し、必要な環境検査を適切に実施していくことが必要です。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	児童の定期健康診断を、学校職員、学校医と連携し、プライバシーに配慮して、安全に計画どおり実施できました。また、学校での保健管理、疾病管理等により児童が健康に学校生活を送れるよう支援することができます。 小児生活習慣病予防検診では、事後指導であるフォロー健康相談室において、検診結果から個別相談が必要な対象者を選定し、生活習慣の改善に向けた具体的な指導を実施しました。採血を伴う検診と健康相談室についても、養護教諭からの意見を聴取しながら、学校、委託業者と密に連携し、周知・募集方法を工夫・改善して、計画どおりに実施する予定です。 口腔保健指導の実施は、歯ブラシによるブラッシング指導とフロスを活用した指導を行い、歯周病予防を中心とした指導を行っています。 事業は計画どおりに進んでおり、予算は予定どおりの執行となる見込みです。
事業の方向性・改善策	児童の定期健康診断については、学校及び学校医、委託業者等と連携し、健診の正確さを担保しながらも児童のプライバシーや心情への配慮のための環境整備を行い、安全かつ円滑に実施します。 小児生活習慣病予防検診では、検診データの分析と考察及び健康相談室利用者の事後アンケートから生活習慣改善の効果について検証し、改善を図りながら実施します。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	令和7年9月から、済養護学校中学部が移転しました。済養護学校の健康診断は、一人ひとりの健診に時間を使い、待つことが苦手な児童・生徒へ配慮が必要です。別校舎で、同日に健診を行うための時間調整等は困難であることから、小学部、中学部の健診を円滑に進めるため、それぞれの校舎で、別々に健診を行う見込みであり、応援医や看護師等のコストが増加する見込みです。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	健康診断や検診において、引き続き、プライバシーに充分に配慮する必要があるなど、各事業の実施方法について適宜工夫や改善を行い、効率化を図りながら、引き続き計画どおりに実施する必要があります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	小学校の移動教室				款 07	項 02	目 01	事業 004	整理番号	468	
現担当課名	学務課				係名	学事係		連絡先	1622	昨年度 整理番号	477
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進				予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和39年度		分野	07	施策	22	計画事業				
令和6年度 担当課名	学務課				事業評価区分	一般					

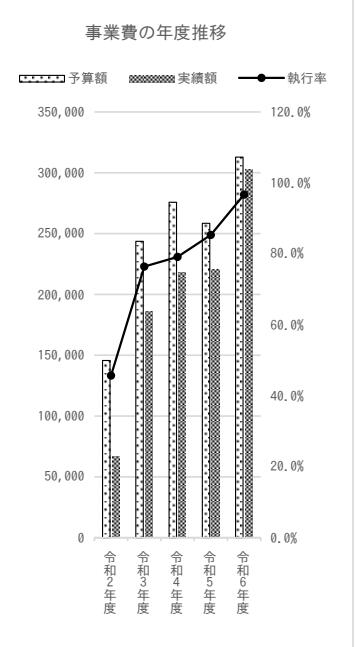
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
区立小学校在籍児童5、6年生 濟美養護学校小学部5、6年生、区立小学校特別支援学級在籍児童3~6年生	学校教育法第21、31条、同法施行規則第50条 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、児童の健康増進や心身の鍛錬に資する。	○小学校長会で決定した年間スケジュールに基づき、一括して移動教室の実施に必要な宿泊施設やバスの確保及び付添看護師の手配等を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	参加児童数	移動教室参加児童数		人	計画	7,191	7,272	7,399	7,623
					実績	7,001	7,025	7,164	-
					達成率	97.4%	96.6%	96.8%	-
成果指標	実施延べ校数			校	計画	83	86	84	84
					実績	83	86	84	-
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
分類	移動教室参加率	参加児童数 ÷ 対象児童数		%	計画	100	100	100	100
					実績	97	97	97	-
					達成率	97.0%	97.0%	97.0%	-
分類	行政サービス成果指標				計画	-	-	-	-
					実績	-	-	-	-
					達成率	-	-	-	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	145,686	243,657	275,776	258,469	312,879	350,624
		実績額	66,580	186,201	218,272	220,579	302,568	-
		執行率	45.7%	76.4%	79.1%	85.3%	96.7%	-
人件費	千円	予算額	10,723	14,540	13,933	13,059	13,142	13,861
		実績額	10,544	13,933	12,976	13,310	13,775	-
		執行率	98.3%	95.8%	93.1%	101.9%	104.8%	-
上記以外の職員	千円	予算額	1,540	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322
		実績額	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322	-
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-
(事業費+人件費)	千円	予算額	157,949	260,011	291,547	273,367	327,925	366,807
		実績額	78,938	201,972	233,087	235,793	318,665	-
		執行率	50.0%	77.7%	79.9%	86.3%	97.2%	-
財源	千円	受益者負担分	0	19,085	19,299	0	0	0
		①	0	18,319	20,790	0	0	-
		国・都からの補助金	0	0	0	0	0	-
②	千円	実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
		③	0	0	0	0	0	-
④	千円	予算額	0	19,085	19,299	0	0	0
		実績額	0	18,319	20,790	0	0	-
		執行率	-	96.0%	107.7%	-	-	-
⑤	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
⑥	千円	予算額	0	19,085	19,299	0	0	0
		実績額	0	18,319	20,790	0	0	-
		執行率	-	96.0%	107.7%	-	-	-
⑦	千円	予算額	157,949	240,926	272,248	273,367	327,925	366,807
		実績額	78,938	183,653	212,297	235,793	318,665	-
		執行率	50.0%	76.2%	78.0%	86.3%	97.2%	-



特記事項

事業費は、「2024年問題」等による借上げバス賃借料の高騰や、食材価格・光熱費等の高騰による宿泊・体験活動費用が増加しました。移動教室の手配の対象となる数値として、活動指標を「参加児童数」、「実施延べ校数」としています。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	小学5年生移動教室（特別支援学級連合を含む）	43	校	148,879
	小学6年生移動教室	40	校	151,915
	済美養護学校小学部移動教室	1	校	1,774
	その他（		）	0

取組成果	<p>移動教室が、児童の健全育成に資する充実した活動となるよう、5年生40校（富士方面）、6年生2校（子浦方面）、特別支援学級連合3行程（富士方面）、済美養護学校（夢の島公園周辺）の移動教室実施に向けた宿泊施設やバスの確保等を行うとともに、必要な調整を行いました。また、バス業界の運転手不足による供給不足の中、全行程で予定通り確保することができました。</p> <p>小学校6年生38校（白樺湖方面）の移動教室は、各種手配及び運営委託の初年度であり、前期日程において、一部宿泊施設の不備や事業者の連携ミス等がありましたが、事業者に運営体制の変更等を指示し改善を促しました。</p> <p>令和6年度のいずれの移動教室も、大きな事故なく終了いたしました。</p>
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>区立小学校の児童数は増加傾向が続き、移動教室参加児童数も増加する中で、引き続き、目的に沿った移動教室を安全に実施していくことが求められています。</p> <p>小学校5年生移動教室は、中山湖・河口湖周辺の複数の宿泊施設を区が手配していることから、宿泊施設ごとに対応や設備が異なるため、各学校において、より丁寧な事前調整を重ねる必要があります。また、児童の体力低下等により登山を実施しない学校が増加していることから、児童の体力等に適したプログラムを、引き続き、設定していく必要があります。</p> <p>小学校6年生移動教室は、手配及び運営の事業者への委託が開始されたことから、各学校には全校統一の宿泊ルール等を理解する必要があるため、引き続き、委託事業者と連携して、各学校が安心して移動教室を実施できるよう、ルールの整理等に努めていきます。</p> <p>また、大型バスの供給不足が続く中、移動教室のバスを確実に確保するため、関係部署と調整を図っていく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	<p>いずれの取組も、大きな事故なく前期（7月末まで）の日程を終えました。9月からの後期についても、当初の計画通り年内に全ての行程を終える見込みです。</p> <p>事業委託2年目を迎えた小学校6年生移動教室は、前年度の運用を踏まえて学校や関係者と調整を行い、教員の負担軽減等の効果もみられました。全ての事業で、物価高騰やバス借上げ料の高騰による影響が懸念されましたが、現時点では、当初の予算内に収まる見通しです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>社会状況や児童の生活様式の変化等を踏まえ、小学校5・6年生の宿泊を伴う校外学習のあり方について、到達点（目標）を設定するとともに、持続可能な移動教室になるよう検討を進めています。</p>

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	<p>いずれの事業についても、規模・内容ともに変更はありません。</p> <p>一方で、継続的な物価高騰の影響で、宿泊費・体験費・バス借上げ料等の関連経費は高騰すると予想されることから、事業全体の予算規模は拡大する見通しです。</p> <p>小学校6年生移動教室は令和9年度からの委託事業者を選定することから、現時点において実地踏査にかかる経費の増が見込まれます。</p>
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>令和8年度は、いずれの事業においても、事業内容に大幅な変更はありません。</p> <p>一方で、社会状況や児童の生活様式の変化等を踏まえ、小学校5・6年生の宿泊を伴う校外学習のあり方について、到達点（目標）を設定するとともに、持続可能な移動教室になるよう検討を進めています。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	小学校就学諸援助					款 07	項 02	目 02	事業 001	整理番号	469
現担当課名	学務課					係名	就学奨励担当			連絡先	1625
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進					電話番号	昨年度 整理番号			478
事業開始	昭和31年度		分野	07	施策	22	計画事業		予算事業区分		既定事業
令和6年度 担当課名	学務課					事業評価区分		一般			

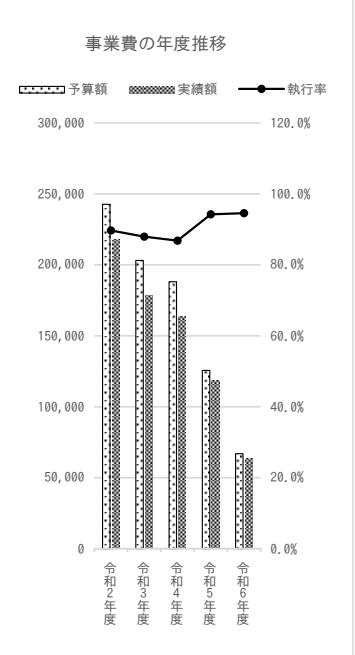
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
国公立小学校に通う児童の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民	学校教育法第19条 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。	○国公立小学校に通う児童が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。 ○認定された世帯に対し、学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	就学援助（要保護・準要保護）の認定者数	区内在住の国公立に在籍する児童の保護者で就学援助（要保護・準要保護）の認定を受けた者の数	人	計画	2,327	2,380	2,344	1,923
				実績	2,056	2,212	1,972	-
				達成率	88.4%	92.9%	84.1%	-
成果指標	就学援助（要保護・準要保護）の認定率	認定者数÷児童数	%	計画	10.6	10.7	10.7	8.8
				実績	9.3	9.9	8.8	-
				達成率	87.7%	92.5%	82.2%	-
	分類 行政サービス成果指標			計画	-	-	-	-
	分類			実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費		千円	予算額	242,673	203,120	188,090	125,658	66,914	68,098
			実績額	217,658	178,654	163,317	118,434	63,280	-
			執行率	89.7%	88.0%	86.8%	94.3%	94.6%	-
人件費	常勤職員分(再任用含)	千円	予算額	6,800	6,462	5,423	6,987	6,111	8,299
			実績額	6,462	6,341	5,407	6,864	7,444	-
			執行率	95.0%	98.1%	99.7%	98.2%	121.8%	-
	上記以外の職員		予算額	308	1,088	368	368	761	464
			実績額	726	1,470	368	381	464	-
			執行率	235.7%	135.1%	100.0%	103.5%	61.0%	-
総事業費(事業費+人件費)		千円	予算額	249,781	210,670	193,881	133,013	73,786	76,861
			実績額	224,846	186,465	169,092	125,679	71,188	-
			執行率	90.0%	88.5%	87.2%	94.5%	96.5%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	42	37	33	35	35	21
			実績額	0	20	18	12	20	-
			執行率	0.0%	54.1%	54.5%	34.3%	57.1%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
特定財源(①+②+③)		千円	予算額	42	37	33	35	35	21
			実績額	0	20	18	12	20	-
			執行率	0.0%	54.1%	54.5%	34.3%	57.1%	-
差引：一般財源(総事業費-特定財源)		千円	予算額	249,739	210,633	193,848	132,978	73,751	76,840
			実績額	224,846	186,445	169,074	125,667	71,168	-
			執行率	90.0%	88.5%	87.2%	94.5%	96.5%	-



特記事項

区立学校の学校給食費の無償化に伴い、令和5年10月以降の保護者負担額が発生しなくなつたため、就学援助費（給食費）の支出が不要となり、事業費が減少しました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	学用品費の支給 (準要保護者対象)	1,925	人	20,615
	入学準備金の支給 (中学校入学前支給分) (準要保護者対象)	280	人	16,531
	入学準備金の支給 (小学校入学前支給分) (準要保護者対象)	188	人	9,564
	卒業アルバム費の支給 (要保護者及び準要保護者対象)	374	人	6,108
	その他 (入学準備金の支給 (新入生支給分) (準要保護者対象) ほか)			10,462

取組成果	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者47人、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者 (準要保護者) 1,925人に対し、学用品費や入学準備金など学校で必要な費用の一部を支給し、義務教育の円滑な実施に向け、経済的な理由により就学困難な児童への必要な支援を行いました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	就学援助認定者数は、令和2年度2,423人、令和3年度2,229人、令和4年度2,056人、令和5年度2,212人、令和6年度1,972人でした。 令和5年度に就学援助の認定基準を生活保護基準額の1.2倍から1.3倍に引き上げたことにより、令和5年度の認定者数は増加に転じたものの、認定者数、認定率ともに減少傾向にあります。 受給対象になることに気付かず申請していない等、就学援助を必要としている方に確実に支給するため、案内方法を工夫し、周知を強化していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品等の就学に必要な費用を支給しています。5回の支給回のうち、7月末に1回目の支給を行いました。 令和7年7月末現在の認定者数は1,714人(前年度同時期比192人減)、認定率は7.6% (前年度同時期比0.9ポイント減)となり、認定者数及び認定率は減少しました。こうした状況を踏まえて、新たに制度をわかりやすく記載したチラシを作成するなど制度の周知に着手しました。 令和7年度の予算執行見込みは、残りの支給回の支給状況等で確認する予定です。
事業の方向性・改善策	就学援助の支給対象であるにもかかわらず、対象であることに気付いていない保護者等に対し、制度をわかりやすく伝える取組を進め、必要な世帯への支給につなげていきます。 また、昨今の物価高騰など様々な社会情勢等を勘案しながら事業を実施していきます。

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	認定者数は減少傾向にあるものの、今年度、就学援助制度の周知強化を図っていることから、令和8年度の認定者数は今年度と同規模程度と考え、事業コストは現状維持とします。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	就学援助の支給対象であるにもかかわらず、対象であることに気付いていない保護者等に対し、確実な申請・支給につなげるため、様々な機会や手法を用いて制度周知の強化を図ってまいります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	中学校の健康管理					款 07	項 03	目 01	事業 003	整理番号	478
現担当課名	学務課					係名 保健給食係	連絡先 1633	電話番号	昨年度 488	整理番号	
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和38年度		分野 07	施策 22	計画事業						
令和6年度担当課名	学務課					事業評価区分	一般				

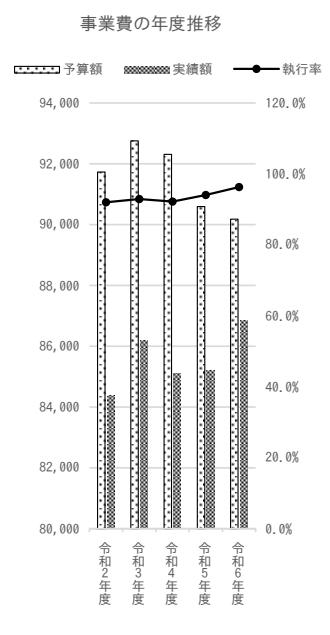
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
区立中学校の生徒及び施設	学校保健安全法 学校保健安全法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○学校生活を円滑に送るために、定期健康診断を通して、疾病の早期発見、医療機関への受診を促すとともに、生徒が自身の体のことを把握し、健康課題を解決する能力を身につけ、生涯にわたって健康で安全な生活を送ることができるようにする。 ○学校環境を安全かつ衛生的に保ち、生徒が健康で快適な学校生活を送ることができるようとする。	○生徒の健康的な生活を保持増進するため、学校医等による健康診断及び保健指導を実施する。(小児生活習慣病予防検診等を含む) ○生徒にとって健康的で快適な学習環境を整えるために、学校薬剤師等による学校環境衛生検査を実施する。 ○生徒の「う歯」及び歯周病予防のため、1年生を対象に口腔保健指導を実施する。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	健康診断を受けた生徒数			人	計画	6,860	6,855	6,990	6,989
					実績	6,558	6,531	6,583	-
					達成率	95.6%	95.3%	94.2%	-
成果指標	学校医等の年間執務回数	学校医等が学校現場もしくは自身の診療所等において職務に従事した回数		件	計画	800	800	800	800
					実績	803	838	900	-
					達成率	100.4%	104.8%	112.5%	-
成果指標	健康診断受診率	各中学校で実施した健康診断を受診した生徒の割合		%	計画	100	100	100	100
					実績	95	95	94	-
					達成率	95.0%	95.0%	94.0%	-
分類 行政サービス成果指標	「う歯」の未処置歯が発見された者の率	健康診断を受診した生徒のうち乳歯又は永久歯に未処置の「う歯」のある者の割合		%	計画	11	10	11	11
					実績	8.55	11.67	10.29	-
					達成率	77.7%	116.7%	93.5%	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	91,729	92,753	92,310	90,593	90,179	89,313
		実績額	84,394	86,189	85,112	85,213	86,839	-
		執行率	92.0%	92.9%	92.2%	94.1%	96.3%	-
人件費	千円	予算額	10,265	12,886	10,169	10,594	11,326	12,834
		実績額	12,886	11,754	8,930	10,846	12,965	-
		執行率	125.5%	91.2%	87.8%	102.4%	114.5%	-
上記以外の職員	千円	予算額	308	2,540	1,103	1,471	1,904	2,322
		実績額	2,177	1,103	1,471	1,904	2,322	-
		執行率	706.8%	43.4%	133.4%	129.4%	122.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	102,302	108,179	103,582	102,658	103,409	104,469
		実績額	99,457	99,046	95,513	97,963	102,126	-
		執行率	97.2%	91.6%	92.2%	95.4%	98.8%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	0	0	0	0	0	0
		国・都からの補助金 ②	4,691	1,728	1,227	207	230	253
		その他の補助金等 ③	0	0	0	0	0	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	4,691	1,728	1,227	207	230	253
		実績額	4,691	1,728	1,227	207	196	-
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	85.2%	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	97,611	106,451	102,355	102,451	103,179	104,216
		実績額	94,766	97,318	94,286	97,756	101,930	-
		執行率	97.1%	91.4%	92.1%	95.4%	98.8%	-



特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	生徒の小児生活習慣病予防検診	23	校	731
	中学校環境衛生検査	23	校	5,913
	中学校の口腔保健指導	23	校	1,431
	中学校の学校医等報酬の支出	115	人	59,395
	その他 (生徒の健康診断ほか)			19,369

取組成果	定期健康診断は、医師会等の協力のもと、法定期間内に全校において実施し、生徒の健康状態を把握するとともに、支障なく学校生活を送れるよう、必要な治療の勧奨や指導を行いました。 定期健康診断及び小児生活習慣病予防検診の結果、肥満や血中脂質の異常などの健康課題のある生徒については、健康相談室を通じて、生活習慣の改善に向けた指導を行うことができました。 また、学校薬剤師と連携し、学校内の感染対策や良好な学習環境を保持するため、検査及び指導を行いました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>定期健康診断は、健康の保持増進や疾病予防、疾病的早期発見、また、安全で安心な学校生活を送るために不可欠です。健康課題のある生徒に指導を行い、生活習慣の改善を支援していくことが求められます。また、生涯にわたる健康づくりのために、生徒が健康に関する知識を得るとともに、自身の健康状態を把握することも必要です。</p> <p>定期健康診断での肥満傾向の生徒の割合は、コロナ禍に急増し、その後は減少傾向にあります。瘦せの生徒は増加傾向が見られています。定期健康診断の結果から必要な生徒には小児生活習慣病予防検診の受診を勧めるとともに、事後指導である健康相談室を活用して、生活習慣の見直しを図れるように助言指導を引き続き実施していく必要があります。健康相談室については、周知・申込み方法や指導方法の改善を図ったところではあります。また、対象者の選定方法や内容を工夫して効果的に取り組む必要があります。</p> <p>口腔保健指導については、歯周病予防を含めた指導が求められており、歯周病予防に効果があるフロスの使用方法を定着させる指導を継続して行う必要があります。</p> <p>生徒の安全で健康的な学習環境を保持するために、引き続き学校薬剤師と連携し、必要な環境検査を適切に実施していくことが必要です。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	<p>生徒の定期健康診断を、学校職員、学校医と連携し、プライバシーに配慮して、安全に計画どおりに実施できました。また、学校での保健管理、疾病管理等により生徒が健康に学校生活を送れるよう支援することができています。</p> <p>小児生活習慣病予防検診では、事後指導であるフォロー健康相談室において、検診結果から個別相談が必要な対象者を選定し、生活習慣の改善に向けた具体的な指導を実施しました。採血を伴う検診と健康相談室についても、養護教諭からの意見を聴取しながら、学校、委託業者と密に連携し、周知・募集方法を工夫・改善していく必要があります。</p> <p>口腔保健指導の実施は、歯ブラシによるブラッシング指導とフロスを活用した指導を行い、歯周病予防を中心とした指導を行っています。</p> <p>事業は計画どおり進んでおり、予算は予定どおりの執行となる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>生徒の定期健康診断については、学校及び学校医、委託業者等と連携し、健診の正確さを担保しながらも生徒のプライバシーや心情への配慮のための環境整備を行い、安全かつ円滑に実施します。</p> <p>小児生活習慣病予防検診では、検診データの分析と考察及び健康相談室利用者の事後アンケートから生活習慣改善の効果について検証し、改善を図りながら実施します。</p>

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	令和7年9月から、済養護学校中学部が移転しました。済養護学校の健康診断は、一人ひとりの健診に時間を使い、待つことが苦手な児童・生徒へ配慮が必要です。別校舎で、同日に健診を行うための時間調整等は困難であることから、小学部、中学部の健診を円滑に進めるため、それぞれの校舎で、別々に健診を行う見込みであり、応援医や看護師等のコストが増加する見込みです。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	健康診断や検診において、引き続き、プライバシーに充分に配慮する必要があるなど、各事業の実施方法について適宜工夫や改善を行い、効率化を図りながら、引き続き計画どおりに実施する必要があります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	中学校の移動教室					款 07	項 03	目 01	事業 004	整理番号	479
現担当課名	学務課					係名	学事係	連絡先	1622	昨年度	489
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進					電話番号		整理番号		既定事業	
事業開始	昭和39年度		分野	07	施策	22	計画事業				
令和6年度担当課名	学務課					事業評価区分		一般			

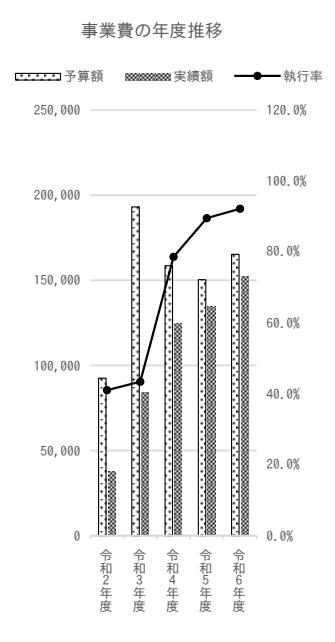
令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
○フレンドシップスクール：区立中学校1年生 ○移動教室：区立中学校2年生、済美養護学校中学部1～2年生、特別支援学級在籍生徒1～3年生	学校教育法第21、46、49条、同法施行規則第72条 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○フレンドシップ事業をきっかけに、生徒が充実した中学校生活を送るための良好な人間関係を構築できる力を養い、以後の学校生活において、スムーズなコミュニケーションが取れるようになる。 ○恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、生徒の健康増進や心身の鍛錬に資する。	○中学校1年生のフレンドシップスクール（日帰り又は1泊2日の校外学習）について、委託事業者により必要な宿泊施設やバス、体験プログラムの手配等を行う。 ○中学生の健康増進、心身の鍛錬を行うことを目的に、移動教室の実施に必要な宿泊施設の確保及びバスや付添看護師の手配を行う。

指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	参加生徒数	移動教室及びフレンドシップスクール参加生徒数	人	計画	4,612	4,600	4,759	4,733
	実施延べ校数			実績	4,442	4,456	4,450	-
	達成率			達成率	96.3%	96.9%	93.5%	-
成果指標	移動教室等参加生徒率	参加生徒数÷対象生徒数（目標値）	%	計画	59	59	59	59
	分類 行政サービス成果指標			実績	59	59	59	-
	分類			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	92,510	193,061	158,574	150,329	165,216	167,903
		実績額	37,948	83,802	124,628	134,553	152,267	-
		執行率	41.0%	43.4%	78.6%	89.5%	92.2%	-
人件費	千円	予算額	10,723	14,540	13,933	13,059	13,142	13,861
		実績額	10,544	13,933	12,976	13,310	13,775	-
		執行率	98.3%	95.8%	93.1%	101.9%	104.8%	-
上記以外の職員	千円	予算額	3,080	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322
		実績額	2,902	1,838	1,839	1,904	2,322	-
		執行率	94.2%	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	106,313	209,415	174,345	165,227	180,262	184,086
		実績額	51,394	99,573	139,443	149,767	168,364	-
		執行率	48.3%	47.5%	80.0%	90.6%	93.4%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	0	24,785	11,380	0	0	0
		実績額	0	6,724	10,353	0	0	-
		執行率	-	27.1%	91.0%	-	-	-
国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	5,300	780	0	0	0
		実績額	0	0	450	0	0	-
		執行率	-	0.0%	57.7%	-	-	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	30,085	12,160	0	0	0
		実績額	0	6,724	10,803	0	0	-
		執行率	-	22.4%	88.8%	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	106,313	179,330	162,185	165,227	180,262	184,086
		実績額	51,394	92,849	128,640	149,767	168,364	-
		執行率	48.3%	51.8%	79.3%	90.6%	93.4%	-



特記事項

事業費は、「2024年問題」等による借上げバス賃借料の高騰や、食材価格・光熱費等の高騰による宿泊・体験活動費用が増加しました。移動教室等の手配対象となる数値として、活動指標を「参加生徒数」、「実施延べ校数」としています。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	フレンドシップスクール	23	校	64,449
	中学校・済美養護学校の移動教室	36	校	87,818
	その他 ()			0

取組成果	中学1年生のフレンドシップスクール（全23校実施）は、事業者に各種手配及び運営を委託するとともに、安全・安心な実施に向けて、事業者、学校との調整を行いました。中学校2年生移動教室（全23校スキー教室実施）、特別支援学級連合移動教室（6校：春・スキーの2回実施）、済美養護学校の移動教室（高尾方面）について、各学校が予約した宿泊施設との契約、バスの借り上げ等、実施に向けて手配を行いました。中学校2年生移動教室では、レンタル事業者と調整を行い、ヘルメットを全生徒分手配し、より安全なスキートレーニングにつなげました。令和6年度のいずれの移動教室も、大きな事故もなく終了することができました。
------	--

課題の分析、方向性・改善策 (C h e c k · A c t i o n)

課題の分析	フレンドシップスクールは、学校から「入学直後の宿泊行事であることから生徒の負担が大きい」との意見を踏まえ、令和7年度から日帰りでの実施も可能としました。引き続き、日帰りでの実施を増やすなど、調整を続けていきます。中学校2年生移動教室は、インバウンド観光客の増や燃料費の高騰によりスキー場関連の価格改定が続いているため、今後も関係部署と調整を図っていく必要があります。また、大型バスの供給不足が続く中、移動教室のバスを確実に確保するため、関係部署と調整を図っていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	中学1年生のフレンドシップスクールは、令和7年度から学校による日帰りか宿泊の選択制としましたが、大きな事故やトラブルもなく全日程を終え、体験を通じて生徒同士が親交を深めることができました。予算については、物価高騰やバス借上げ料の大幅上昇による影響を懸念されましたが、当初予算通りの執行となりました。中学2年生移動教室（スキー教室）は1～2月の実施を予定しており、関係者との調整を始めています。こちらについても、予算内の執行を見込んでいます。
事業の方向性・改善策	社会状況の変化や生徒の生活様式の変化等を踏まえ、中学1～3年生の宿泊を伴う校外学習のあり方について、到達点を設定するとともに持続的な移動教室となるよう検討を進めていきます。

令和8年度の方針 (A c t i o n)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	フレンドシップスクールは、1泊を基本としながらも一部学校（全体の半分程度の予定）が日帰りを選択することで、前年度と比較して、宿泊費・体験費などの減が見込まれます。一方で、継続的な物価高騰の影響で、宿泊費・体験費・バス借上げ料等の関連経費は高騰すると予想されることから、事業全体としては、令和7年度と同規模の予算を見込んでいます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	令和8年度は、事業内容についての大幅な変更はありません。一方で、社会状況の変化や生徒の生活様式の変化等を踏まえ、中学1～3年生の宿泊を伴う校外学習のあり方について、到達点（目標）を設定するとともに持続的な移動教室となるよう検討を進めていきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	中学校就学諸援助					款 07	項 03	目 02	事業 001	整理番号	480
現担当課名	学務課					係名	就学奨励担当			連絡先	1625
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進					電話番号	昨年度 整理番号			490
事業開始	昭和31年度		分野	07	施策	22	計画事業			予算事業区分	既定事業
令和6年度 担当課名	学務課					事業評価区分	一般				

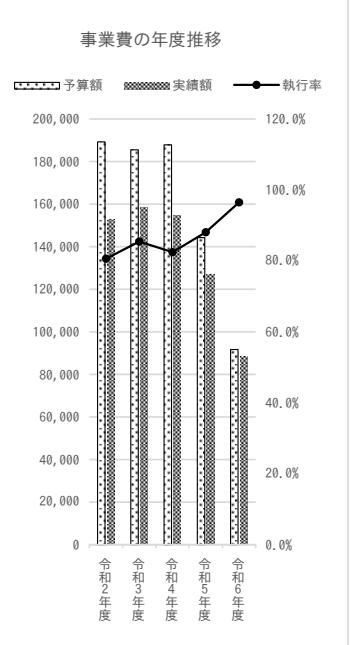
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
国公立中学校に通う生徒の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民	学校教育法第19条 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。	○国公立中学校に通う生徒が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。 ○認定された世帯に対し、学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	就学援助（要保護・準要保護）の認定者数	区内在住の国公立に在籍する生徒の保護者で就学援助（要保護・準要保護）の認定を受けた者の数	人	計画	1,395	1,382	1,295	1,118
				実績	1,222	1,254	1,157	-
				達成率	87.6%	90.7%	89.3%	-
成果指標	就学援助（要保護・準要保護）の認定率	認定者数÷生徒数	%	計画	20.6	20.4	19.8	17.1
				実績	17.8	18.2	16.6	-
				達成率	86.4%	89.2%	83.8%	-
	分類 行政サービス成果指標			計画	-	-	-	-
	分類			実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	189,230	185,505	187,845	144,277	91,694
			実績額	152,555	158,496	154,880	127,076	88,481
			執行率	80.6%	85.4%	82.5%	88.1%	96.5%
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	6,800	6,462	5,423	6,987	6,111
			実績額	6,462	6,341	5,407	6,864	7,444
			執行率	95.0%	98.1%	99.7%	98.2%	121.8%
	上記以外の職員		予算額	308	1,088	368	368	381
			実績額	726	1,103	368	381	464
			執行率	235.7%	101.4%	100.0%	103.5%	121.8%
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	196,338	193,055	193,636	151,632	98,186
			実績額	159,743	165,940	160,655	134,321	96,389
			執行率	81.4%	86.0%	83.0%	88.6%	98.2%
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	282	697	446	389	527
			実績額	444	761	738	287	372
			執行率	157.4%	109.2%	165.5%	73.8%	70.6%
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	282	697	446	389	527
			実績額	444	761	738	287	372
			執行率	157.4%	109.2%	165.5%	73.8%	70.6%
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円		予算額	196,056	192,358	193,190	151,243	97,659
			実績額	159,299	165,179	159,917	134,034	96,017
			執行率	81.3%	85.9%	82.8%	88.6%	98.3%



特記事項

区立学校の学校給食費の無償化に伴い、令和5年10月以降の保護者負担額が発生しなくなつたため、就学援助費（給食費）の支出が不要となり、事業費が減少しました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	学用品費の支給（準要保護者対象）	1,119	人	37,183
	修学旅行費の支給（要保護者及び準要保護者対象）	405	人	23,294
	学校行事費の支給（準要保護者対象）	1,119	人	8,012
	移動教室費（2年生）の支給（要保護者及び準要保護者対象）	330	人	7,017
	その他（入学準備金の支給（準要保護者対象）ほか）			12,975

取組成果	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者38人、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者（準要保護者）1,119人に対し、学用品費や修学旅行費など学校で必要な費用の一部を支給し、義務教育の円滑な実施に向け、経済的な理由により就学困難な児童への必要な支援を行いました。
------	---

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	就学援助認定者数は、令和2年度1,325人、令和3年度1,269人、令和4年度1,222人、令和5年度1,254人、令和6年度1,157人でした。 令和5年度に就学援助の認定基準を生活保護基準額の1.2倍から1.3倍に引き上げたことにより、令和5年度の認定者数は増加に転じたものの、認定者数、認定率ともに減少傾向にあります。 受給対象になることに気付かず申請していない等、就学援助を必要としている方に確実に支給するため、案内方法を工夫し、周知を強化していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、学用品等の就学に必要な費用を支給しています。5回の支給回のうち、7月末に1回目の支給を行いました。 令和7年7月末現在の認定者数は1,036人（前年度同時期比73人減）、認定率は15.0%（前年度同時期比1ポイント減）となり、認定者数及び認定率は減少しました。こうした状況を踏まえて、新たに制度をわかりやすく記載したチラシを作成するなど制度の周知に着手しました。 令和7年度の予算執行見込みは、残りの支給回の支給状況等で確認する予定です。
事業の方向性・改善策	就学援助の支給対象であるにもかかわらず、対象であることに気付いていない保護者等に対し、制度をわかりやすく伝える取組を進め、必要な世帯への支給につなげていきます。 また、昨今の物価高騰など様々な社会情勢等を勘案しながら事業を実施していきます。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	認定者数は減少傾向にあるものの、今年度、就学援助制度の周知強化を図っていることから、令和8年度の認定者数は今年度と同規模程度と考え、事業コストは現状維持とします。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	就学援助の支給対象であるにもかかわらず、対象であることに気付いていない保護者等に対し、確実な申請・支給につなげるため、様々な機会や手法を用いて制度周知の強化を図っていきます。